

ソーシャルボンド・ インパクト・レポート

2020年度

IFCとは

世界銀行の姉妹組織であり、世界銀行グループの一員である IFC は、新興市場の民間セクターに特化した世界最大規模の国際開発金融機関です。IFC は世界で 2,000 超の企業と協力し、資金、専門知識、及び影響力を駆使して、最も必要とされている地域において、市場と機会を創出しています。2020 年度には、民間セクターの力を活用して極度の貧困を撲滅し、繁栄の共有を促進するため、途上国に対して 220 億ドルの長期融資を行いました。詳細については www.ifc.org をご覧ください。

ソーシャルボンド・ インパクト・レポート

2020年度



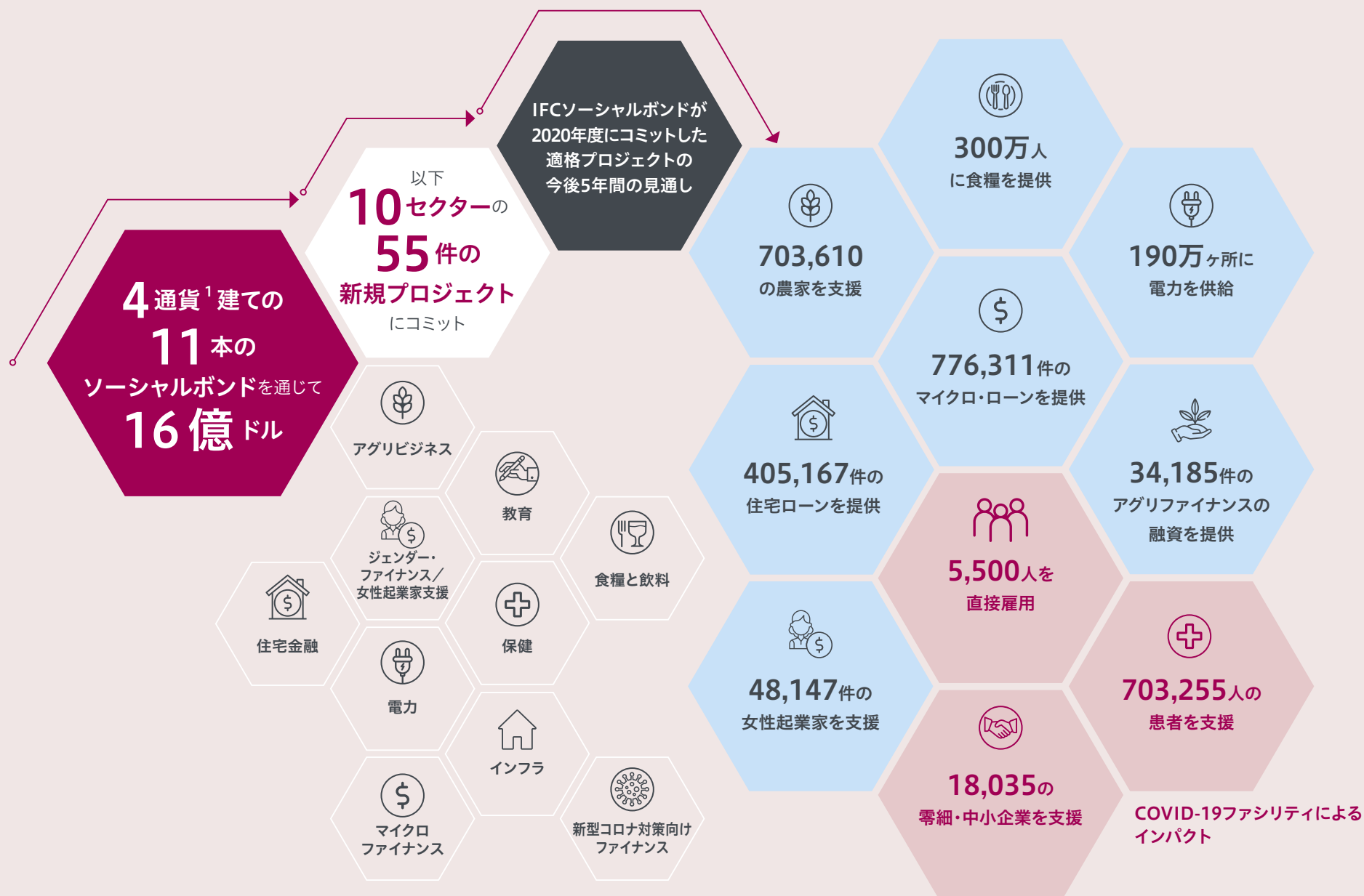
目次

2	2020年度のハイライト
3	累積的ハイライト
4	トレジャーからのごあいさつ
5	パートナーシップ、コミュニケーション、アウトリーチ担当副総裁による解説
6	IFCソーシャルボンドの資金供与の対象となるプロジェクト
7	2020年度のIFCソーシャルボンド・プログラムの概要
8	パンデミックから体系的なアクションへ：IFCの資金提供プログラムはいかに危機に適応したか
9	資金調達チームの秘話：状況分析室
10	地域別コミットメント及び融資実行額
11	セクター別コミットメント及び融資実行額
12	IFCによるソーシャルボンド市場との対話
15	ソート・リーダーシップ特集
16	COVID-19：IFCの救援活動
19	マイクロファイナンスにスポットライトを当てる
20	注目プロジェクト：Conclina
22	注目プロジェクト：KEP Trust
24	2020年度にコミットしたソーシャルボンド適格プロジェクト
34	付属資料A：IFCソーシャルボンド・プログラムのプロセス
38	付属資料B：過年度のコミットメント及び融資実行額の調整
40	作成者及び連絡先
40	免責事項

2020年度のハイライト

IFCソーシャルボンド・プログラム

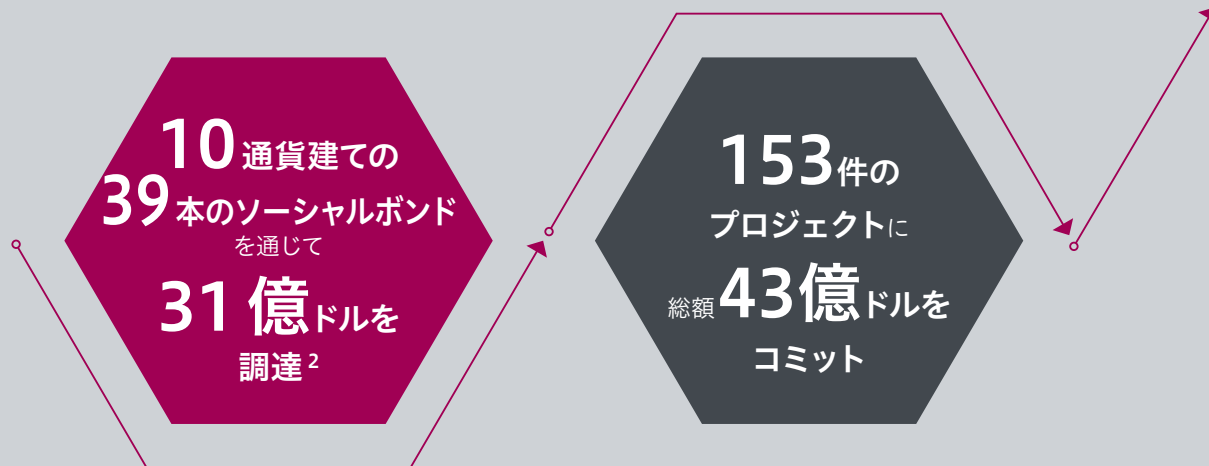
2020年度のプロジェクトは、以下の持続可能な開発目標(SDGs)に対応しています。



累積的ハイライト

2017年度～2020年度の IFCソーシャルボンド・プログラム

IFCは、2017年に女性起業家支援プログラムとインクルーシブ・ビジネス・ボンド・プログラムを統合し、ソーシャルボンド・プログラムを発足させました。



4年間のインパクトの概要³

-  **2,637,591** の農家を支援
-  **300** 万人に食糧を提供
-  **730** 万人に電力を供給⁴
-  **442,558** 件の住宅ローンを提供
-  **43,060,000** 人に通信、メディア、テクノロジー・サービスを届ける
-  栄養失調の子ども **1,600,000** 人を治療
-  **15,111** の零細・中小企業をバリューチェーンに組み込む
-  **17,996,822** 件のマイクロファイナンスを提供
-  **34,185** 件のアグリファイナンスを提供
-  **137,441** 人の学生を学校に通わせる
-  **6,335,054** 件の女性起業家向け融資を提供
-  **17,948** の拠点を通じて医療へのアクセスを拡大
-  大人 **113,973** 人の1年間の飲料水に相当⁵する **832,000** ヘクトリットルの水を提供
-  **703,255** 人の患者を支援
-  **5,500** 人を直接雇用

² これらの数値は2017年度～2019年度における発行額であり、2015年度～2016年度に発行されたインクルーシブ・ビジネス・ボンド2億9,600万ドルと、2017年度～2020年度に発行された女性起業家支援ボンド2億6,800万ドルを含みません。

³ 事前評価に基づく総計は、ソーシャルボンド適格プロジェクトに対する全コミットメントの目標値を含みます。これらのプロジェクトの一部はその後終了している場合があります。

⁴ この数値は、電力の接続先及びサービスを提供した顧客の数を含みます（接続先1ヶ所を1つの顧客と計算しています）

⁵ https://www.who.int/water_sanitation_health/dwq/nutrientsindw.pdf

トレジャラーからのご挨拶

新型コロナウイルス感染症による危機は世界中で数百万もの人々の健康と生活に影響を及ぼし、貧しい人々の間では、甚大な被害が続いています。現在の世界的な景気後退は、途上国の生活水準改善に向けた数十年に及ぶ歩みを脅かしています。世界銀行の推定によれば、2021年には1億5,000万人もの人々が貧困に陥るおそれがあります。

世界が2030年までに持続可能な開発目標（SDGs）を実現するには、年間2兆5,000万ドルの資金が不足していると推定されており、これを賄うための革新的なソリューションがこれまで以上に求められています。

そのため、今後10年間でサステナブルファイナンス（持続可能な金融）への投融資を劇的に拡大する必要があります。幸いなことに、ソーシャルボンドはその助けとなります。昨年、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行（パンデミック）による混乱を直接的な理由として、複雑な社会問題が浮上すると、サステナビリティボンド市場ではソーシャルボンドに注目が集まりました。

2020年の世界のソーシャルボンド発行額は1,420億ドルに達し、前年の174億ドルを大きく上回りました。

こうした潮流は、ソーシャルボンドを世界中の投資家の選択肢に加え、与信へのアクセスを必要としている女性起業家や女性が経営する小規模企業、質の高い保健医療や清潔な水が不足している低所得世帯、作物を市場に出荷したいと考えている小規模農家への支援につながりました。私たちは、その中で一定の役割を果たせたことを誇りに思っています。

サービスを十分に受けられていないこれらの人々は、新型コロナウイルス感染症によって最も悪影響を受けた人々に含まれます。IFCが「3つのR」（救援（relief）、再構築（restructuring）、力強い回復（resilient recovery））と呼ぶアプローチを通じ



ジョン・ガンドルフォ
IFC副総裁兼トレジャラー

て対策に乗り出したのはそのためです。IFCはプロジェクトの創出と途上国への投融資に注力し、2020年度には、前年を15%近く上回る220億ドルを長期融資としてコミットしました。これには自己勘定での投融資111億ドルも含まれます。

IFCの自己勘定による長期融資へのコミットメントの25%は、最も貧しく、最も脆弱な国々に充てられました。またIFCは、特に女性を対象とする金融機関への長期融資として、18億ドルをコミットしました。

それと同時に、私たちは、世界のパンデミックによる影響との戦いを支援する取り組みに臨みました。IFCの理事会と協力し、中小企業や女性への転貸を行う金融機関と、実体セクター顧客の両方の既存顧客に流動性を提供するための、80億ドルのファストトラック・COVID-19ファシリティを創設しました。IFCはこのファシリティの50%をわずか6ヶ月でコミットしました。

また私たちは、40億ドルのグローバル・ヘルス・プラットフォームの承認を得たことで、企業への投融資を通じて、途上国に対するマスクや人工呼吸器、検査キット、ワクチンなど極めて重要な医療用品の供給拡大を支援することが可能になりました。

IFCは自らの戦略と経験を駆使して、民間セクターを新興市場に呼び戻し、経済の回復に必要な成長と、雇用の創出を実現するために取り組んでいます。その方法はいくつかあり、中でもソーシャルボンドはパンデミック下で持続可能な開発ニーズのために民間資金を動員する上で、重要な役割を果たしています。私たちは、とりわけ新型コロナ禍の中で、社会に対するプラスの影響を拡大したいと考える投資家の皆さまと共に歩んでいます。この成長著しい市場の透明性とインテグリティを守る努力の一環として、最新版のIFCソーシャルボンド・インパクト・レポートをお届けできることを嬉しく思います。

解説

カリン・フィンケルストーンパートナーシップ、コミュニケーション、アウトリーチ担当副総裁との対話



1 新型コロナ危機からの途上国の再建を支援するため、IFCはパートナーとどのように協力しているのですか？

パートナーシップは IFC のミッションに必要な不可欠であり、IFC は現在、各国政府や企業、財団、他の多国籍組織や開発金融機関とこれまで以上に密に協力し、革新的なパートナーシップを強化することで、市場の創出や、民間セクターの投融資の動員を通じた「力強い回復」を支援しています。

2020 年度の IFC の開発パートナーは、IFC のアップストリーム（川上）段階での助言サービスに対して 2 億 8,800 万ドルを、最も脆弱な状態にある諸国や紛争の影響下にある諸国の民間セクターへの投融資や、ジェンダー、気候、ファイナンシャル・インクルージョン（金融包摂）、持続可能なインフラ、アグリビジネス及び製造業に関連したプロジェクトを支援するためのブレンド・ファイナンス・イニシアティブに対して 2,200 万ドルをコミットしました。

2 IFC は現在、どのような国際機関やグローバル・プラットフォームと協力しているのですか？

TIFC は、開発金融における民間セクターの役割を強化するため、国連、経済協力開発機構（OECD）、国際開発金融機関（MDB）、開発金融機関（DFI）、世界経済フォーラム、G7 及び G20 を含む主要な国際機関やグローバル・プラットフォームと協力しています。

IFC の 3.0 ストラテジー「市場を拓く」は、民間セクターの動員に的を絞った新しい資金調達アプローチへの取り組みを求める国際社会からの強い要望に則った戦略です。IFC はパートナーと協力しながら、民間セクターによる投融資を推進し、アップストリーム段階でのプロジェクトを開発し、ブレンド・ファイナンスを導入してプロジェクトのリスクを軽減し、市場を創出するための政策や規制改革を支援しています。

IFC と他の DFI は互いに協力しながら、低所得国や、脆弱な環境や紛争の影響下にある国々でのインパクトを高めるための革新的なモデルの開発に取り組んでいます。IFC は、DFI 間の協力強化のための体制を定めた連携のための共同枠組みに関する合意（Joint Collaboration Framework Agreement、以下 JCFA）を策定しました。フランス開発庁の民間部門であるフランス経済協力振興投資公社（Proparco）と、ドイツ投資開発公社（Deutsche Investitions- und Entwicklungsgesellschaft、以下 DEG）が JCFA に署名しています。JCFA は既存のパートナーシップの枠組みを土台としており、アップストリーム事業やプロジェクトへの共同融資を含む、一連の新しい協力分野を網羅しています。この協定は、COVID-19 対策における協力推進のために拡張され、IFC は Proparco、CDC グループ、英国の DFI、スイス新興市場投資基金、アフリカ開発銀行、及びアフリカ金融公社と協力しながら、国レベルでの DFI 協力試験プログラムを実施しました。

3 IFC のグローバル・ヘルス・プラットフォームにおけるドナー・パートナーの役割とは何ですか？

IFC の 40 億ドルのグローバル・ヘルス・プラットフォームは、ドナー・パートナーによって支えられており、民間セクターによる COVID-19 への対応能力を支援することで、世界銀行グループによる新型コロナ対策の不可分の一部を構成しています。

途上国における重要な医療・医薬品及び保健医療サービスの生産、供給及び提供を改善し、パンデミックとの戦いを支援する取り組みは、ノルウェーが同プラットフォームに 7,200 万ノルウェー・クローネ（840 万米ドル相当）をコミットし、日本政府が 1,000 万ドルを寄付すると発表したことで、勢い付きました。ノルウェーとのパートナーシップは、途上国における医療・医薬品の現地生産と保健医療サービスの提供能力の拡大に向けて、プロジェクトと開かれた市場を創出し、安全で質の高い保健医療サービスへのアクセスを拡大しながらも医薬品セクターの資源効率を改善するでしょう。日本の寄付金は、質の高い保健医療サービスの更なる強化と、世界的な医薬品有効成分（API）生産の拡大のために活用される予定です。

4 新型コロナ時代における IFC の信託基金パートナーとの協力について説明してください。

IFC は、信託基金パートナーによる支援をパンデミックへの対応に振り向けると同時に、持続可能、包摂的かつ力強い回復を支援するため、IFC の戦略的優先課題と 2030 年までの持続可能な開発目標に確実に注力することにしています。

エジプトでは、パートナーの支援の下、中小企業の持続可能な成長を実現するための資金提供や助言サービスを含む包括的なアプローチを通じて、中小企業の事業活動を容易にする環境作りを行っています。

IFC の最大かつ最も古い信託基金の 1 つである投資環境整備アドバイザリー・サービス（Facility for Investment Climate Advisory Services、以下 FIAS）はもう 1 つの例です。ハイチでは衣料業界の労働者 5 万人が生計手段を失う危機に直面しており、FIAS の支援を受けたチームは、同セクターが人員を配置転換して COVID-19 患者の治療に当たる医療従事者の個人用防護具（PPE）を生産できるよう、支援しています。

最後にケニアでは、パートナーの支援を得て、共同資本市場プログラム（Joint Capital Markets Program、以下 J-CAP）を通じ、住宅購入時に手頃な金利で借りられる、より長期の現地通貨建てファイナンス商品の提供に取り組んでいます。

IFCソーシャルボンドの資金供与の対象となるプロジェクト

ソーシャルボンド・プログラムは、ターゲット層をはじめとする支援対象により良い社会的成果をもたらすことを目的としたプロジェクトを支援します。ソーシャルボンド原則で挙げているソーシャル・プロジェクトのカテゴリーは、以下を提供または推進するものを含みます。

- Ⓐ 手頃な価格で利用できる基本的インフラ（例：清潔な飲料水、下水道、衛生、交通、エネルギー）
- Ⓑ 基本的サービス（例：教育・職業訓練、保健医療、融資及び金融サービス）へのアクセス
- Ⓒ 手頃な価格の住宅
- Ⓓ 雇用の創出（中小企業への資金提供とマイクロファイナンスの潜在的効果によるものを含む）
- Ⓔ 食料安全保障及び持続可能な食糧システム
- Ⓕ 社会的・経済的發展とエンパワーメント



これには、上記の基準を満たし、IFCによる資金提供を受ける以下のようなプロジェクトが含まれます。

IFCの**女性起業家支援**：金融仲介機関に対し、女性が経営する零細・中小企業への転貸を資金使途とする融資を行うプロジェクト。

IFCの**インクルーシブ・ビジネス**：経済ピラミッドの下層部（BOP層）に位置する、サービスを十分に受けられていない人々を自社のバリューチェーンに組み込む企業とのプロジェクト。例として、以下のプロジェクトが挙げられます。

- ・ 保健医療または教育サービスを提供するもの
- ・ 手頃な価格帯の住宅を開発するもの
- ・ ブロードバンドまたは携帯電話など、通信の手段を拡大するもの
- ・ 電力または水道サービスを提供するもの
- ・ 小規模農家から調達を行うもの
- ・ 零細起業家に融資へのアクセスを提供するもの
- ・ 家族経営の小規模小売業者を通じて販売を行うもの

IFCの**COVID対策プロジェクト**：IFCの新型コロナ対策向けファイナンス・ファシリティの中から選ばれたプロジェクト。このパッケージでは、COVID-19のパンデミックによって事業に明確に支障が出ているIFCの既存顧客に対し、ファストトラックによる資金支援を提供します。顧客のIFCに対する延滞がないこと、及び環境・社会・ガバナンス（ESG）要件を遵守していることなどが支援の条件となります。

2020年度のIFCソーシャルボンド・プログラムの概要

2020年度には、IFCソーシャルボンド・プログラムの重要性がこれまで以上に浮き彫りとなりました。このプログラムは、低所得層や、パンデミックによって社会的・経済的な影響を被った民間セクターの顧客の支援のために、資金を調達し、充当するための非常に重要なツールです。IFCは2019年7月1日～2020年6月30日までの年度に、2017年のプログラム発足以来最多となる、4通貨建て、総額16億ドル、11本のソーシャルボンドを発行しました。これにより、IFCのソーシャルボンド累積発行額は31億ドル、発行本数は39本、発行通貨は10通貨となりました。

IFCは、世界保健機関（WHO）が2020年3月11日に新型コロナウイルス感染症の大流行を世界的なパンデミックと宣言したのと同じ日に、公募形式の米ドル建てベンチマーク・ソーシャルボンドを立ち上げた最初の発行体の1つでした。この期間3年、10億ドルのソーシャルボンドは利回りが0.5%に設定されており、本プログラムに基づく起債規模としては過去最大です。これに先立ち、IFCは新型コロナ支援対策パッケージを発表しており、IFCは市場がまだ不安定だった時期に発行に踏み切りました。IFCがこのような局面で最初のベンチマーク・ソーシャルボンドを発行できたのは、市場参加者の協力があったからこそです。この取引には投資家から非常に多くの関心が寄せられ、応募額は最終的に34億ドル超に達しました。このことは、投資家が社会問題の軽減を支援することに強い関心を抱いている証拠と言えるでしょう。

翌週の3月17日、IFCは期間5年の30億スウェーデン・クローナ（SEK）（3億100万米ドル相当）のソーシャルボンドを発行しました。IFCが同通貨建てでソーシャルボンドを発行したのは初めてのことです。同ソーシャルボンドは、IFCのサステナビリティボンド・プログラムを早くから支援してきたスウェーデンの投資家である Alecta、Folksam 及び LF Liv を対象に発行され、同通貨建て市場の投資家の間で、COVID-19に関連した債券への投資意欲が高いことが明らかになりました。それから数日後の3月25日には、IFCは再び SEK 建て市場に戻り、更なる需要に応えるために、4億5,000万スウェーデン・クローナ（4,430万米ドル相当）のソーシャルボンドを追加発行しました。その結果、IFCは3月中に、ソーシャルボンド・プログラムによって13億ドル超を調達することができました。

4月第1週には、IFCは2020年の豪ドル建て市場で最初のサステナビリティボンド発行枠を新たに設定し、期間15年の2億豪ドルのソーシャルボンド（1億2,280万米ドル相当）を発行しました。これは、2020年に国際機関、ソブリンまたは政府機関の発行体が新たに設定した最初の豪ドル建て発行枠でもあります。同ソーシャルボンドは初回発行分を日本生命保険相互会社が全額引き受け、5月と6月に増額取引を4回行い、最終的な発行残高は4億500万豪ドルとなりました。

IFCが2020年度前半（7月から12月）に発行したそれ以外のソーシャルボンドとしては、米国の個人投資家向け米ドル建て債や、同プログラムとしては新しい新興市場通貨であるウルグアイ・ペソ建て私募債が含まれます。

2020年度の ソーシャルボンド発行額

発行額：
16億ドル

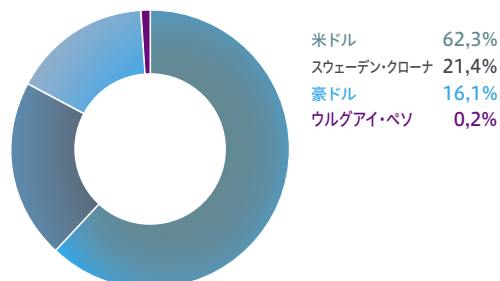
ソーシャルボンド発行本数：
11

累積的ソーシャルボンド 発行額

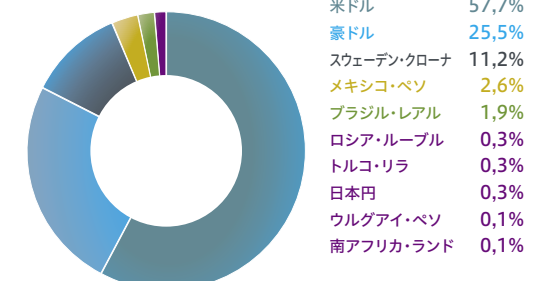
発行額：
31億ドル

ソーシャルボンド発行本数：
39

通貨別に見た2020年度のソーシャルボンド 発行額 (%)



通貨別に見た累積的ソーシャルボンド 発行額 (%)



パンデミックから体系的なアクションへ

IFCの資金提供プログラムはいかに危機に適応したか



トム・クースターズ
債券市場業務局長

過去1年は危機の年であり、早急な対応が求められました。IFCのソーシャルボンド・プログラムはCOVID-19のパンデミックにどのように対応したのですか。

世界は過去1年の間に、後戻りのできない変化を遂げました。サステナブルファイナンス（持続可能な金融）に関して言えば、発行体、投資家、引受会社、及びデータ・プロバイダーの役割がこれまで以上に重要になりました。COVID-19のパンデミックは金融市場を揺らし、IFCの顧客の多くが事業に混乱をきたし、世界中の民間セクターが深刻な影響を受けました。IFCはすぐさま、この衝撃を緩和するための対策に乗り出し、80億ドルのファストトラックによる資金支援を発表しました。またこうした困難な環境の中で、10億米ドルのソーシャルボンドを発行しました。国際資本市場協会（ICMA）が発表したソーシャルボンド原則に完全に則って発行されたこの歴史的な債券は、IFCの既存のソーシャルボンド枠組みに基づく起債としては過去最大のものです。債券発行による調達資金は、途上国のサービスを十分に受けられていない人々のために、保健医療、水道、金融、インフラなどの基本的サービスへのアクセスを提供または拡大するプロジェクトに充てられます。問題は、市場が極度に不安定化している中で、適切な発行タイミングを見極めることでした。

最終的にIFCが起債したのは、金融市場が2008年の世界金融危機以来、最悪の局面を迎えた後でした。それにもかかわらず、この起債には投資家から非常に多くの関心が寄せられ、応募額は34億米ドルを上回りました。これは、主に積極的な取引実施戦略と、投資家への働きかけによるものと思われます。この印象的とも言える需要の高さは、投資家が途上国の社会問題の軽減を支援することに強い関心を抱いている証拠と言えるでしょう。この取引に続いて、ソーシャルボンド市場では発行体が多様化し、起債額も拡大していきました。

つまり、IFCは最も初期の段階から市場をリードしてきたのですね。ですが、この発行プロセスによって、本プログラムが維持してきた透明性の基準に変化はなかったのですか？

2017年に発足したIFCソーシャルボンド・プログラムは、2020年に大きく拡大しました。同プログラムは、IFCの新型コロナ支援対策パッケージの対象プロジェクトや、女性起業家支援プログラム及びインクルーシブ・ビジネス・プログラムに基づくプロジェクトを支援しています。ソーシャルボンド・プログラムを通じた累積的な調達額は2倍以上に増加し、本プログラム発足以来の合計調達額は30億ドル超に達しました。同時に、透明性や基準は依然として本プログラムの重要な側面であり、IFCは本プログラムのベスト・プラクティスを維持するよう努めています。

本号のソーシャルボンド・インパクト・レポートには、ソーシャルボンドによる調達資金を用いて資金提供を行ったプロジェクトの一覧を掲載し、新型コロナ関連債券が目標とする、実体セクターと金融セクターでの良い社会的成果（例えば農家への支援や直接雇用など）について、明確に記載しています。

今後、ソーシャルボンド市場の成長を後押しするものは何だと思いますか？

世界各国の企業は2030年の持続可能な開発目標（SDGs）の実現に向け、自社の方針やビジネス・モデル、サプライチェーンを積極的に見直しつつあり、投資コミュニティでも持続可能な開発という考え方が受け入れられつつあります。ソーシャルボンドは、SDGに関連したセクターや目標に対して投資資金を割り当てる手段として勢いを増しつつあります。2020年のソーシャルボンド発行額は前年比728%増となりました。実際のところ、2020年に発行されたソーシャルボンドの大半は新型コロナ危機に起因する問題の軽減を目的とした資金調達と関連しており、パンデミックに対応するため、ソーシャルボンドの発行は増加し続けています。

責任投資の一種であるソーシャルボンドへの投資というコンセプトは、今や主流となっています。しかし世界の野心的な開発目標を実現するには、なお一層の努力を続けていなければなりません。世界の大半の国々が今なお様々な課題に直面していることを考えれば、IFCのミッションはこれまで以上に差し迫っていると言えるでしょう。

資金調達チームの秘話

状況分析室

10億ドルのソーシャルボンド発行を振り返る

2020年3月、世界保健機関（WHO）が正式に新型コロナウイルス感染症をパンデミックと宣言し、これを受けて IFC は過去最大規模のソーシャルボンドを発行しました。これにより IFC は、新型コロナ支援策と関連したソーシャルボンドを発行した最初の発行体となりました。IFC のグローバル資金調達チームは、非常に厳しく不透明な市場環境の中で、10億ドルのソーシャルボンドの起債を成功させました。資金調達チームは、ソーシャルボンドの立案から取引執行まで、この前例のない取引において戦略的視野を失わないよう努めました。

フローラ・チャオ

資金調達担当グローバルヘッド

「ソーシャルボンドの利回りを決定している段階でスワップ・スプレッドが急激に縮小し、あるディーラーからは「この取引はきっと死の床に着いた時に思い出すようなものになるだろう」と言われました。ですが起債した時は、投資家の皆さまが取引から撤退することなく、IFC のソーシャル・プロジェクトや新型コロナ関連のプロジェクトを支援してくださったことへの感謝の気持ちでいっぱいでした。」



平野浩康

アソシエイト・ファンディング・オフィサー

「私たちは起債前に IR チームのメンバーと協力し、ソーシャルボンドへの投資意欲を探るため、積極的に投資家に接触しました。市場が危機的な状況にあるにもかかわらず、投資家は社会問題の支援に関心を抱いており、旺盛な需要があると判明したことが決め手となり、私たちは経済的条件が整った時点でできるだけ速やかに起債を行いました。」



エレナ・パノマレンコ

欧州資金調達責任者

「私たちはバンク・オブ・アメリカ、パークレイズ、クレディ・アグリコル及び DZ 銀行から成るシンジケート団を構成し、3月11日にミッドスワップに17ペーシス・ポイント (bps) 上乗せした水準で募集を開始しました。投資家からは多くの応募が寄せられ、ソーシャルボンドに対する支持の大きさが明らかになりました。このように、社会的価値を金融の骨組みに組み込む動きが一段と加速したことを、私はパンデミックの中で一筋の光だと考えています。」



マーチン・ビル

アジア太平洋資金調達責任者

「この起債のことは鮮明に覚えています。私たちは、ローンチ時の不透明感や、スワップ・スプレッドがかつてないほど不安定だったことを理由に、取引時間中に迅速に取引を行うと決定しました。このソーシャルボンドは、IFC がこれまでに発行した債券の中で、最も慎重な扱いが求められるものだったと思います。これはまさしく困難な時期に目的を果たすための資金調達であり、意義のある取引です。」



黒木友里

ファンディング・オフィサー

「投資家の皆さまからの圧倒的な支援のおかげで、スプレッドを縮小し、最終的にミッドスワップに13ペーシス・ポイント (bps) 上乗せした水準で起債することができました。米国債とのスプレッドは4.4bpsとなりました。このようなソーシャルボンドによる調達資金の使途について、投資家の皆さまに直接働きかけを行ったことが奏功したと思います。IFC と共にパンデミックによって影響を受けた人々を支援することへの皆さまの熱意を目の当たりにし、大変心強く感じました。」



ザウレシュ・カズニヴァ

アソシエイト・ファンディング・オフィサー

「ブックビルディングの状況には目を見張りました。期間が短かったにもかかわらず、世界中の80超の投資家から34億ドルを超える応募がありました。これにより、IFC は市場が最も不安定な時期でさえ、資金にアクセスできることが実証されました。また IFC は今回初めて、投資家の ESG 投資への取り組みに基づいて割り当てを行い、この取引により一層、サステナビリティの要素が加わりました。」



ソーシャルボンド適格プロジェクト： 地域別コミットメント及び融資実行額

(百万米ドル)

2020年6月30日現在、IFCソーシャルボンドの調達資金を充当した適格プロジェクトは153件です。これらのプロジェクトへのコミットメント総額は43億ドルです。

欧州・中央アジア

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
コミットメント	42	108	205	319
融資実行額	8	86	237	227

欧州・中央アジア

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
コミットメント	109	177	20	166
融資実行額	107	154	41	76

中東・北アフリカ

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
コミットメント	12	106	7	116
融資実行額	7	5	108	21

サブサハラ・アフリカ

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
コミットメント	155	104	130	532
融資実行額	109	79	22	97

多地域

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
コミットメント	-	-	-	120
融資実行額	-	-	-	120

南アジア

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
コミットメント	165	151	320	317
融資実行額	100	122	383	146

東アジア・大洋州

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
コミットメント	137	71	141	586
融資実行額	33	168	53	279

2017年度と2018年度のレポートに記載された該当年の融資実行額を修正し、2014年度～2016年度にコミットした、女性起業家支援プログラム及びインクルーシブ・ビジネス・ボンド・プログラムに基づくプロジェクトへの融資実行額を含めました。

ソーシャルボンド適格プロジェクト： セクター別コミットメント及び融資実行額

(百万米ドル)



アグリビジネス

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
コミットメント	119	56	75	273
融資実行額	104	41	31	68



ICT

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
コミットメント	-	137	15	-
融資実行額	-	31	105	9



インフラ

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
コミットメント	20	-	-	28
融資実行額	13	-	-	20



教育

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
コミットメント	-	5	-	106
融資実行額	-	1	1	-



ジェンダー・ファイナンス

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
コミットメント	-	241	253	407
融資実行額	40	189	215	326



その他金融

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
コミットメント	3	4	-	-
融資実行額	-	1	1	1



食糧と飲料

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
コミットメント	29	37	18	56
融資実行額	3	15	29	20



住宅金融

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
コミットメント	-	20	-	248
融資実行額	-	20	-	248



新型コロナ対策向けファイナンス

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
コミットメント	-	-	-	763
融資実行額	-	-	-	50



保健

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
コミットメント	-	68	37	9
融資実行額	-	-	85	-



マイクロファイナンス

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
コミットメント	449	150	424	179
融資実行額	205	316	405	125

IFCによるソーシャルボンド市場との対話

債券を超えて：スチュワードシップ、パートナー及び ソート・リーダーシップ

IFCは2020年に、グリーン、ソーシャル、サステナビリティ・リンク・ボンド原則（以下「本原則」）の執行委員会委員長に選出されました。これはIFCが2016年のソーシャルボンド作業部会（SBWG）設立以来、SBWGの議長を務めてきたことの集大成と言えます。IFCのIR部門責任者であるエソヘ・デニス・オダーロは、2014年から本原則の執行委員会の委員とSBWGの議長を務めてきました。

デニスがこれまでの歩みを振り返ります。

2017年のソーシャルボンド原則（SBP）の導入は、市場の発展において画期的な出来事であり、30人の委員から成るSBWGの作業の集大成とも言えます。枠組みを発表する前に市場の実務家が本原則の草案作成と管理を担当したことは極めて有益であり、本原則の内容は、発行体、投資家、引受会社その他の関係者による実行可能性テストに合格しています。2016年6月に最初のガイドラインに着手した時から、私たちはソーシャルボンドをソーシャル・プロジェクトへの資金提供に特化した債券と定義してきました。私たちは過去数年間にわたり、適格プロジェクト、ターゲット層、持続可能な開発目標（SDGs）との整合性、そしてますます注目を集めているテーマであるインパクト報告に関して本原則が提供する指針の策定に取り組んできました。SBPを公表したことによる明確な影響の1つは、公表を機に、ソーシャルボンドの発行額が増加したことです。

2020年は多くの人々にとって「ひどい年」となり、ソーシャルボンドは新型コロナ禍がもたらした、差し迫ったニーズへの対応に大いに必要とされる資金を充当する上で、極めて重要な役割を果たしました。IFCは、SBPを新型コロナ禍の救援活動にも適用できるよう、SBWGを指揮してSBPを適時に更新しました。



エソヘ・デニス・オダーロ
IFC IR部門責任者

2020年には、COVID-19に関連したソーシャルボンドの発行が起債額を押し上げ、記録的な1年となりました。ソーシャルボンドによる調達資金は、新しい医療機器、医学研究、影響を受けた小規模企業の雇用創出を支援する中小企業向け融資、そしてパンデミックによる失業を防ぐプロジェクトの支援に役立てられました。基本的に、新型コロナ禍が世界中の人々に影響を及ぼす巨大な社会問題として浮上する中で、ソーシャルボンドは社会問題に対応するための資金を呼び込むという目的を果たしたと言えるでしょう。このことは、ソーシャルボンド市場に史上最大規模の応募が寄せられたことから明らかであり、欧州連合（EU）が初めて行ったソーシャルボンドの募集には、2,330億ユーロ（2,750億ドル）以上の応募がありました。

ソーシャルボンドの新型コロナ対策への活用方法をご紹介しますため、IFCは[ケーススタディ](#)を公表し、様々な業種の発行体がソーシャルボンドを活用して資金を調達し、COVID-19のパンデミックによって浮上した社会問題に対処する方法を解説しています。執行委員会委員長としての残りの任期中、IFCは引き続き、SBPの統合と推進を通じてソーシャルボンド市場の発展を加速させると共に、インパクト報告の共通化を指揮することに尽力していきます。

IFCによるソーシャルボンド市場との対話

IFCの財務部門は、市場との対話、ソート・リーダーシップ、サステナビリティボンドの発行と投資に関するベスト・プラクティスの推進に、引き続き積極的に取り組んでいます。



IFCの副総裁兼トレジャラーであるジョン・ガンドルフォは、NASDAQ ESGサミットで基調講演を行いました（2020年9月）。



IFCのIR部門責任者のエソヘ・デニス・オダーロは、国際資本市場協会（ICMA）による、米国を対象としたサステナビリティボンドのイベントに登壇しました（2020年10月）。

IFCのアソシエイト・ファンディング・オフィサーであるザウレシュ・カズニヴァは、ブルームバーグ主催の2020年カナダ債券会議で、IFCのソーシャルボンドに関する取り組みについて討論しました（2020年10月）。



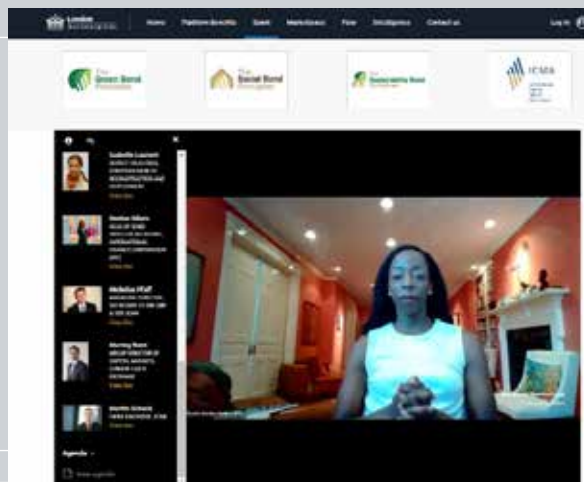
IFCのIR部門責任者のエソヘ・デニス・オダーロは、NASDAQ ESGサミットで、発行体、投資家、企業及び社会の間の社会契約について討論しました（2020年9月）。



IFCのシニアIRオフィサーである安井真紀は、グローバル・キャピタルが主催したソーシャルボンド発行体ラウンドテーブルに参加しました（2020年3月）。

FCによるソーシャル債券市場との対話

IFCは、初めてオンラインで開催されたグリーン、ソーシャル、サステナビリティ・リンク・債券原則の年次総会で、執行委員に再任しました（2020年6月）。



IFCは、環境債、ソーシャル債券、サステナビリティ債券における、透明性、比較可能性、アクセスのしやすさを改善する目的で新たに発足した世界的プラットフォームであるナスダック・サステナブル債券・ネットワークに参加しました（2020年6月）。

Environmental Finance
Build Back Better Webinar Series
Coronabonds
Tuesday 23 June 2020 10:00 ET / 15:00 BST

Speakers:
Elena Panomarencu (Senior Financial Officer, IFC), Lujin Rahman (Global Head of Emerging Market Sovereign Credit, PIMCO), Theo Kotula (ESG Analyst, Asa Investment Managers), Willem Hettings (Senior Responsible Investment Specialist, APG)

IFCのシニア・ファンディング・オフィサーであるエレナ・パノマレンコは、Environmental Finance誌が主催したコロナ債のイベントに参加し、COVID-19債や、改めて脚光を浴びている環境・社会・ガバナンスの「S（社会）」について討論しました（2020年6月）。

SOLAR, PACE & ESG INVESTING
September 2-4, 2020
Positive Impact of ESG During & Post-Covid - U.S. Market
Friday, September 4, 2:00PM (Eastern Time)

Flora Chao
Global Head of Funding
International Finance Corporation

IFCの資金調達担当グローバルヘッドであるフローラ・チャオは、新型コロナ関連債の新規発行によって、ESGの取り組みにおいてもソーシャル債券が脚光を浴びる可能性があるとの見解を示しました（2020年9月）。

FUTURE EUROPE SUSTAINABLE EUROPE
VIRTUAL CONFERENCE 01 - 02 JULY
REGISTRATION
WWW.MALEKI.DE/FUTUREEUROPE

HOW CAN SOCIAL AND SUSTAINABLE BONDS SUPPORT PUBLIC HEALTH AND ECONOMIC RESILIENCE?

Speakers:
Alexander Ruff (Director, Funding and Investor Relations, Nippon Investment Bank Helsinki), Eleni Denise Odys (Head of Investor Relations, IFC, Washington, D.C.), Elin Kruut (Head of Capital Market, European Investment Bank Luxembourg), Dr. Rolf Wenzel (Governor, Council of Europe Development Bank Paris)

IFCはサステナブル・ヨーロッパ会議に出席し、ソーシャル債券による社会的・経済的危機への資金提供に関する質問に応じました（2020年7月）。

IFCによるソーシャルボンド市場との対話 ソート・リーダーシップ特集



ソフィー・ピーターズ
インベスター・リレーション
ズ・アナリスト

ソーシャルボンドにおける新たな観点と COVID-19

「ソーシャルボンド原則が2017年に公表されて以来、債券商品としてソーシャルボンドの人気は次第に高まりました。パンデミックが発生すると、ソーシャルボンドの成長と人気に一層拍車がかかりました。新型コロナウイルス感染症の大流行が始まって以来、発行希望者やその他の市場参加者からIFCのIRチームに寄せられる、ソーシャルボンド・プログラムやその枠組みの設定方法についての相談は、増加傾向にあります。ソーシャルボンドは、パンデミックに伴う社会的・経済的な混乱だけでなく、国連の持続可能な開発目標（SDGs）にも対処するための、優れた資金調達手段です。私たちは新型コロナ危機が去った後も、これらの債券の用途の拡大と関心の高まりが持続するよう願っています。」

ジェンダーギャップを埋める

COVID-19のパンデミックは、既に存在していたジェンダー不平等を悪化させ、経済・社会制度の根本的な欠陥を浮き彫りにし、男女平等に向けたこれまでの成果に対して深刻な脅威をもたらしました。このパンデミックによって、失業者や、介護や子どもの世話を無償で行う人々が増加し、家庭内暴力と退学者数が前例のないレベルまで拡大しました。パンデミックによって特に強い影響を受けたのは、COVID-19以前から雇用が不安定で、貧困線に近いレベルの生活をしていた女性たちです。一部のセクターでは、パンデミックを理由に非常に多くの女性が職を失い、経済的に不安定な状態に陥りました。学校や介護施設や託児所が閉鎖されたことで、世界的に介護や子どもの世話に対する女性の負担が拡大し、この危機により、介護や子どもの世話の公式・非公式の担い手としての女性や少女に対する社会の依存度が高まりました。IFCは、COVID-19によりジェンダーギャップが世界的に拡大したことを受け、国連女性機関と協力の下、従業員や顧客、サプライヤー、現地コミュニティの経済的包摂と社会福祉を実現するための活動を行っている世界各地の企業や組織を紹介するレポートを作成しました。こうした企業や組織は世界的に

増加傾向にあります。このレポートは、バリューチェーンに含まれる女性従業員、起業家、労働者をパンデミック下で支援するための新たな取り組みやイニシアティブを、世界中の企業に紹介することを目的としています。

[レポートの完全版はこちらから読みいただけます](#)



FRESH IDEAS ABOUT BUSINESS IN EMERGING MARKETS **EMCompass**

www.ifc.org/thoughtleadership

NOTE 89 • AUG 2020

Social Bonds Can Help Mitigate the Economic and Social Effects of the COVID-19 Crisis

By Sophie Peeters, Maud Schmitt, and Ariane Volk

2020年に発行されたIFCのコンパス・ノートでは、ソーシャルボンド市場の動向、新興市場を含めたパンデミックによる起債への影響、ソーシャルボンド市場の更なる成長に向けた課題について、新たな観点から解説しています。

[レポートはこちらから読みいただけます](#)

COVID-19：IFC の救援活動

新型コロナウイルス感染症のパンデミックは、世界規模の巨大な保健危機をもたらし、世界中の人々の生命と生活を脅かしています。新型コロナウイルスの大流行によって、極度の貧困を撲滅し、所得の中央値を引き上げ、繁栄の共有を実現するための世界的な試みは大きく後退しました。世界銀行グループの見通しによれば、2021年までに、更に1億1,000万～1億5,000万人が極度の貧困に陥ると推定されています。これは不平等のパンデミックです。持続可能な回復を遂げるには、すべての人々に利益をもたらす成長が必要です。足元のトレンドを反転させるには、途上国における雇用創出の主力エンジンである民間セクターへの支援が重要となります。COVID-19のパンデミックは、短期的な影響以外にも、投融资の減少、失業者や教育機会を奪われた人々による人的資源の低下、世界的な貿易網とサプライチェーンからの撤退を通じて、長く爪痕を残す可能性があります。

多くの貧しい人々にとって、雇用は貧困から抜け出すための主要な方法であり、雇用を守るためには、民間セクターへの支援が重要となります。IFCは、事業の存続と雇用の保護に取り組むことで、この未曾有の危機への対応に臨みました。新たに創設された**80億ドルのファストトラック・COVID-19ファシリティ**は、既存の顧客企業や金融機関に流動性を提供し、事業の存続と雇用の保護を支援することを目的としています。



20億ドル

実体セクター危機対応
ファシリティ

インフラ、製造業、農業、サービス業
及び保健医療 セクターの既存顧客
を支援します。



20億ドル

既存のグローバル
貿易金融
プログラム

金融機関の支払リスクをカバーし、金融機関が引き続き輸出入企業に対し貿易金融を提供できるように支援します。



20億ドル

運転資金
ソリューション
プログラム

新興市場の銀行に資金を提供し、融資枠の拡大を通じて、企業が必要経費や従業員の給与を支払うための運転資金を十分に確保できるように支援します。



20億ドル

グローバル貿易流動性
補完プログラム及び
クリティカル・
コモディティ金融
プログラム

資金調達及びリスク共有型の支援を通じて新興市場の銀行に資金を提供し、現地企業への融資を継続できるよう支援します。

COVID-19：IFCの救援活動

IFCの新たなグローバル・ヘルス・プラットフォームは、マスク、人工呼吸器、そしていずれはワクチンの供給を拡大します。



グローバル・ヘルス・プラットフォーム

IFCのグローバル・ヘルス・プラットフォームは、医療・医薬品メーカー、重要な原材料のサプライヤー、医療サービス・プロバイダーが途上国に提供する医療品やサービスを拡大できるよう、資金を提供することにより、途上国における深刻な医療用品不足への対応を支援します。確認されている COVID-19 の感染者数は1億人以上にのぼり6、国連はこのパンデミックを、第2次世界大戦以降で最も困難な世界的危機と呼んでいます。途上国は、ただでさえ脆弱な保健制度や、社会のセーフティネットが資金不足であるか、そもそも存在しないこと、最重要の医療・医薬品や消耗品の輸入依存度の高さ、そして保健サービスへのアクセスが不十分であることを理由に、大きな打撃を受けています。COVID-19により、世界的に医療・医薬品及びサービスの需要が急激に拡大し、先進国でも途上国でも供給が追いつかない状態です。一部の推定によると、パンデミックとの戦いに必要な医療・医薬品の生産・供給能力を高めるには、民間セクターが600億米ドル超の投資をする必要があります。IFCのグローバル・ヘルス・プラットフォームは、民間セクターの投融資を動員して、途上国が直面している医療・医薬品の大規模な供給不足を解消するこ

とを目的としており、世界銀行グループの COVID-19 対策における民間セクターの重要な柱と位置づけられています。

40億ドルのグローバル・ヘルス・プラットフォームは、途上国がマスク、人工呼吸器、検査キット、そしていずれはワクチンを含め、医療・医薬品を入手できるよう支援しています。IFCは自己資金で20億米ドルを拠出し、パートナーから更に20億米ドルを動員する計画です。IFCは先進国と途上国で COVID-19 のワクチンと治療薬を増産するよう働きかけ、新興市場に確実にワクチンが供給されるよう、取り組んでいます。また IFC は、感染症流行対策イノベーション連合と協力して、ワクチンの製造能力を割り出し、潜在的なボトルネックに対応しています。

COVID-19：IFC の救援活動

マイクロファイナンスにスポットライトを当てる

— の世界的危機を受けて、零細・中小企業や非公式経済セグメントにサービスを提供しているマイクロファイナンス機関やその他の金融サービス・プロバイダーの事業には大幅な混乱が生じています。IFCは、マイクロファイナンス・セクターを支援するための重要な措置を講じており、これには、この危機が同セクターとその顧客に及ぼしている影響に関する知見を収集し、危機対応のアプローチについて他の開発金融機関やインパクト投資の管理機関と連携し、国際開発協会（IDA）が支援する国を中心に、経済ピラミッドの下層部（BOP層）にサービスを提供している金融機関顧客に運転資金と流動性供給枠を提供することなどが含まれます。

融資へのアクセスは経済発展のための重要な要素であり、極度の貧困の撲滅と繁栄の共有の促進という世界銀行グループの2つの目標を実現する上で欠かせない要素でもあります。以前より進展したとは言え、基本的な取引口座へのアクセスを持たない人は17億人にのぼり、公式経済セクターの零細・中小企業（MSME）は推定5.2兆ドル、非公式経済セクターのMSMEは更に2.9兆ドルの資金調達を必要としています。こうしたアクセスを持たない人々は概ねアジアとサブサハラ・アフリカに集中しており、その多くを貧困層と女性が占めています。

IFCは、自身の金融機関グループ（FIG）を通じて、特にMSMEが金融サービスを手頃なコストで利用しやすくなるよう、支援しています。IFCのマイクロファイナンス戦略は、サービスを全く、または十分に受けられていない人々にサービスを提供する持続可能な金融サービス・プロバイダーを構築し、信頼できる方法で金融サービスへのアクセスを拡大する革新的なデジタル・ソリューションへの支援に臨み、特にIDAの支援対象国や、脆弱な環境下や紛争の影響下にある諸国において、常にサービスを全く、または十分に受けられていない人々や、脆弱な人々を支援することに重点を置いています。

IFCのマイクロファイナンスは20年以上にわたり、合計61億ドルにのぼる650件以上の投融資と190件の助言プロジェクトを通じて、世界に大きなインパクトを与えてきました。これまでに実施したマイクロファイナンス機関への投融資プロジェクトのうち、42%がIDAの支援対象国を、11%が脆弱な環境下や紛争の影響下にある国々を対象としています。2019暦年現在、IFCの金融機関顧客が支援した零細・中小企業は推定5,960万件にのぼり、このうち4,890万件が零細企業でした。



注目プロジェクト

Conclina

保健医療、エクアドル

COVID-19のパンデミックが発生すると、エクアドルは世界でも最悪の大流行に見舞われました。保健医療制度の断片化と分断という問題を抱える同国は COVID-19によって甚大な被害を受け、感染率と死亡率はラテンアメリカ諸国でも特に高くなっています。2021年1月現在、人口1,700万人超に対して25万人超が感染し、14,000人超が死亡しています。

マクロ経済環境は急激に悪化しました。エクアドルの GDP 成長率は12.4%減となり、失業率は13%上昇⁷、現地の商業銀行は資金提供に一層消極的になりました。加えて、主要都市、特により貧しい地域の多くの住人は、応急処置が必要な場合でも、早急に治療を受けられる公営や民間の病院や病床を見つけることが困難となりました。

同じ頃、IFCは既存顧客がパンデミックに対処できるよう支援するため、80億ドルのファストトラックによる融資ファシリティを設立しました。同ファシリティによる最初の投融資の1つは、エクアドルを拠点とする保健医療グループ Conjunto Clinico Nacional CA (Conclina) に900万ドルを提供するというものでした。同社の流動性を高め、質の高い医療サービスの提供能力を強化し、COVID-19のパンデミックによる財政面での影響を乗り越えることが目的です。IFCによる迅速な

資金提供が奏功し、同社は足場を固めて危機に立ち向かい、パンデミックによる運営難への対応に集中することができました。

IFCは2015年にも、医療サービスと診断能力の拡充を支援するため、Conclinaに1,500万ドルの融資を行ったことがあります。同社は首都キトで病床数150の複合医療施設である Hospital Metropolitano を経営しているほか、20万人近い加入者を持つ前払い医療保険会社や、6ヶ所から成る外来診療所ネットワークを運営しています。Hospital Metropolitano はパンデミック対策として施設を2つに分け、感染リスクを下げるために片方を COVID-19 患者用、もう片方をそれ以外の患者用に割り当てています。同病院は、保健医療の質と患者の安全性を評価する国際的な認定機関である国際病院評価機構 (Joint Commission International、以下 JCI) から認定を受けたエクアドル唯一の病院です。

IFCは、COVID-19ファシリティの設立前からエクアドルの実体セクターの企業を支援し、流動性を高め、資金提供や専門的な助言を通じてレジリエンスの構築を後押ししてきました。Conclinaや他の企業がこの危機下でも運営を続け、COVID-19のようなパンデミックのショックに耐えられるよう支援することで、エクアドルの民間セクターが同国の回復に貢献できる可能性は高まると見えています。



clinaの施設(エクアドル)

注目プロジェクト

KEP Trust

マイクロファイナンス、コソボ

コフィ・アナン元国連事務総長が「地球のどこかに極度の貧困があれば、全地域の人間の安全が脅かされる」と述べたのは賢明でした。

現在、コソボは欧州で3番目に貧しい国であり、180万人の人口の20%が貧困線以下の生活をしています。また農村地域の周縁化が厳しい生活環境を一段と複雑にしており、コソボ人の60%が暮らす農村地域では、住人の40%が失業中です。

コソボの農業セクターは同国の経済にとって非常に重要であり、同国の雇用全体の30%と、GDPの13%を占めています⁸。それにもかかわらず、同セクターの融資へのアクセスは限られており、債務合計は同国の公式経済セクターの4%を占めるのみです。コソボは過去10年間で西バルカン地域の平均を上回る急速な成長を遂げたにもかかわらず、この点は改善されていません。小規模なアグリビジネスや農家の多くは銀行口座を持っておらず、肥料や種子、飼料、納屋その他を含め、大いに必要な投入財を購入するための基本的な融資へのアクセスは引き続き限られています。担保不足、信用履歴がほとんどまたは全くないこと、金融知識が非常に限定的であること、そして農村地域ではローンの組成・回収費用が高いことが主な理由です。KEP Trustは、こうした課題の克服に取り組んでいる機関です。1990年代に

設立された同社はコソボ最大のマイクロファイナンス機関へと急速に成長し、農村地域の周縁化された人々や恵まれない人々に金融サービスを提供しています。

IFCは、2019年にKEP Trustに対して440万ドルの投融資を行っており、そのうち半分が世界農業食糧安全保障プログラムの民間部門からの拠出でした。この投融資は、零細・小規模企業のための融資へのアクセス拡大を目的としており、アグリビジネスの借り手4,000人超を支援することに重点を置いています。IFCがCOVID-19のパンデミック発生後に行った投融資により、KEP Trustは新型コロナ危機で最も深刻な打撃を受けた脆弱なセグメント、またはサービスを十分に受けられていないセグメントの個人や企業に融資を行うことが可能となり、とりわけ時宜に合ったものでした。KEP Trustは追加の調達資金を活用して、既に妥当な金利の融資へのアクセスを得ていた3,900の農家以外にもサービスを拡大することができました。

家畜小屋の増築、近代技術の導入、より多くの家畜の買入れなど、農家が収入を使って決定的な変化を起こす時、KEP Trustの戦略は効果を発揮しています。そして、今後もコソボとその人々のより良い未来を形作るため、役立つことでしょう。

ある農家の物語

レムジ・バラは3年前までコソボ中心部で家族で小さな農場を営んでいました。しかし古いトラクターが1台あるだけで家畜はおらず、農場で利益を出すことはもちろん、生産性を上げることさえ困難でした。

2017年にKEP Trustから最初の融資を受けると、状況は一変しました。最初の1,000ユーロの融資を元手に数頭の若い牛を購入し、翌年の2回目の融資では、より性能の良いトラクターを購入しました。COVID-19のパンデミックが猛威を振るう中、2020年春に受けた直近の融資のおかげで、資金繰りの危機に耐えることができました。

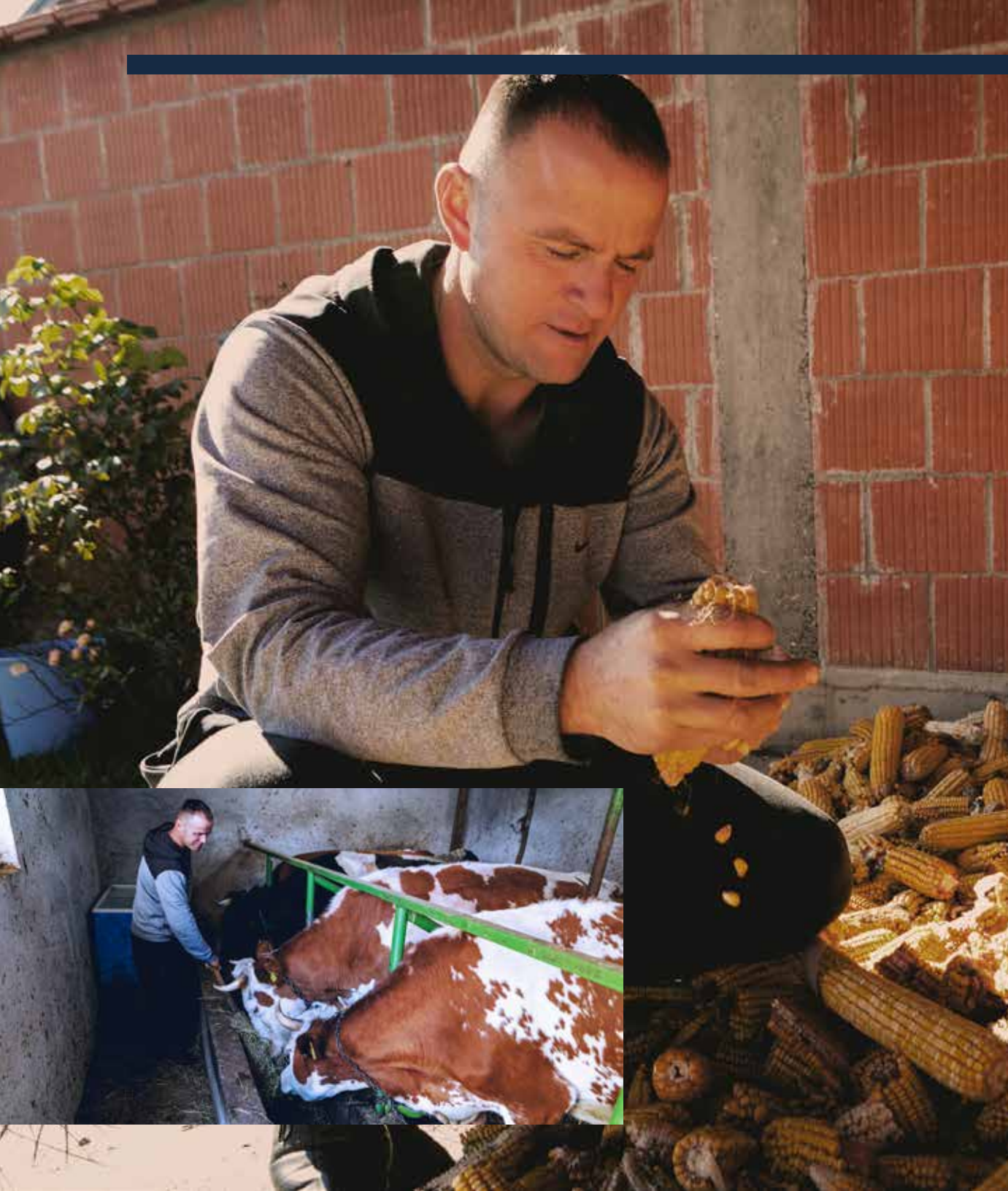
バラは現在9頭の牛を飼育しており、うち7頭が乳牛、2頭は肉牛です。1日100リットルの牛乳を生産し、所得が昨年から倍増したことで、パンデミックの最悪期に牛乳価格が急落した時のように市場が混乱に陥っても経営を維持できるとバラは言います。

バラは先日、コソボのプリシュティナにあるKEP Trustの事務所で「今では心配することなく、4人の子どもたちに本や服を買ってやることができます」と語りました。

バラはKEP Trustから融資を受けた推定3,900の農家の1つです。これらの融資は、バラのような人々が金融知識を身に着けるだけでなく、信用履歴と担保を用意することにも役立ち、いずれは公式の銀行セクターから支援を受けることも可能となるでしょう。

KEP Trustのようなパートナーのおかげで、コソボではマイクロファイナンス・セクターの強化と、より良い未来が期待されます。

コソボ中心部の自分の農場で仕事をするレムジ・バラ
写真: KEP Trust



2020年度にコミットしたソーシャルボンド適格プロジェクト

以下のインパクト・アセスメント表は、2020年度のIFCソーシャルボンドの資金供与対象となるプロジェクトによって期待される効果を示すものです。セクター別にまとめられたこれらのIFCソーシャルボンド適格プロジェクトは、サービスを十分に受けられていない人々を含むターゲット層のために、融資その他基本的サービスへのアクセスを改善することを目的としています。適格プロジェクトのカテゴリーは、ソーシャルボンド原則に記載されているものを含まず。2020年度にコミットしたプロジェクトは、以下のSDGsに対応しています。



本報告は、プロジェクトの影響評価時における事前評価に基づいています。インパクト・アセスメント表の数値には、組成中または実施途中にあるプロジェクトの効果の概算値が含まれており、これらの効果が実現する保証はありません。そのため、この報告は、特定の年度または報告期間において達成された実際の効果を報告するものではありません。

インクルーシブプロジェクト














実体セクター

実体セクターの適格プロジェクトには、低所得層またはサービスを十分に受けられていない人々、あるいはその両方による、商品、サービス、及び市場へのアクセスを拡大することに重点を置いたものが含まれます。2020年度のターゲット層には以下が含まれます。

- ・（往々にして重要な投入財やテクノロジー、資金源へのアクセスを持たず、一般的に非常に貧しく、農産物市場へのアクセスが限定的な）小規模農家
- ・ 栄養失調に悩まされ、食糧供給が不安定な地域に住む、弱い立場の人々
- ・ 安全かつ信頼できる電力へのアクセスを必要とする人々

インパクトのハイライト

指標	基準値	目標
支援する農家の数(軒)	323,536	671,610
食糧を提供する人の数(人)	11,400,000	3,000,000
合計接続箇所(件) ⁹	1,292,000	1,900,000

セクター	組織名	プロジェクトID	国または地域	概要	適格融資コミットメント(百万米ドル)	持続可能な開発目標
アグリビジネス	ETC Agro Processing India Pvt. Ltd.	43027	インド	豆類の大手加工会社の1つであり、マメ科植物の食べられる種の乾燥等を行う。本プロジェクトでは、食料安全保障や食事の多様性に関するインドの課題に対処するため、高カロリーで栄養豊富な豆類を、インドの低所得消費者の手が届く価格で増産する。また本プロジェクトにより、地元農家からの豆類の仕入れが増える見通しである。	21.17	  
アグリビジネス	Netafim Ltd.	42908	中国	技術を駆使したスマート灌漑ソリューションの世界的大手であり、マイクロ灌漑システムの最大手プロバイダーである。本プロジェクトは、現地農家の収穫高を増やし、気候ショックに対するレジリエンスを高めると予想される。	6.07	
アグリビジネス	Suguna Foods Private Limited	44040	インド	家禽セクターのあらゆる領域を取り扱うインドの大手複合養鶏事業者の1つ。本プロジェクトでは、同社の事業拡大を支援することにより、養鶏契約を通じて養鶏農家の所得を増やし、消費者が手頃な価格の高品質な食品にアクセスしやすくする。	38.81	  
アグリビジネス	Boudjebel S.A. VACPA	42698	チュニジア	チュニジアのナツメヤシ加工会社。本プロジェクトでは、新型コロナ危機の間、同社の経営を支援し、加工方法及びサプライチェーン・プログラムを更新し、新たな製造ラインを設置する。本プロジェクトでは、ナツメヤシ農園の灌漑に用いる水の使用量を削減し、より多くの小規模農家に長期供給契約、収穫前の融資及び研修を提供する。	6.12	  
アグリビジネス	Olam International Limited	40675	全世界	アグリビジネスの世界的大手であり、主要生産国のほとんどで農産物の直接仕入れ・加工を行っている。ニッチなコモディティや企業を対象として、農場で生産農家や村レベルの代理人から買い付け、トレーサビリティ保証など付加価値のあるソリューションやサービスを顧客に提供している。本プロジェクトでは、東ティモール、パプアニューギニア、ウガンダ、ベトナム、インドネシアなどいくつかの国の主に小規模農家からの農作物の仕入れを支援することにより、農家に対し、収穫高の増加、投入財の使用法の最適化、所得の増加といったプラスの影響をもたらす見通しである。	120.00	  

⁹ 合計接続箇所は、実際の接続箇所の概算値を表します。昨年度のレポートでは、一般的な世帯規模に基づいて顧客数を推定していました。

セクター	組織名	プロジェクトID	国または地域	概要	適格融資コミットメント(百万米ドル)	持続可能な開発目標
アグリビジネス	Grainpulse Limited	41951	ウガンダ	ウガンダにおける混合肥料製造会社の先駆的存在。農作物を小規模農家から直接仕入れ、市場への出荷も支援している。本プロジェクトでは、同社がウガンダ国内の小規模農家に対して高品質の肥料の供給と納入を拡大できるよう支援する。また本プロジェクトと併せて、小規模農家を支援するための助言サービスを行う。	11.00	  
アグリビジネス	Habesha Breweries Share Company	41561	エチオピア	エチオピアの大手ビール醸造会社の1つ。本プロジェクトでは、同社の生産能力拡大プログラムの支援を通じて、現地の大麦農家15,000軒の生産性を高め、市場へのアクセスを拡大し、食料安全保障を改善する。また本プロジェクトでは、能力強化とデモンストレーション効果を通じて、農家による高収量種子の導入を加速する。	19.79	  
教育	Chongqing Minsheng Education Management Co., Ltd.	42960	中国	私立大学を運営する中国の最大手市場企業の1つ。10の教育機関では84,000人超の学生が学んでおり、そのほとんどが重慶市と、国境地帯である雲南省と内モンゴルに位置する。またオンライン教育プラットフォームに投資しており、中国各地の110万人超の学生がオンラインで学んでいる。本プロジェクトは、同社の規模拡大、統合、運営・アップグレード計画を支援し、中国の国境地帯に住む学生のために、質が高く手頃な価格の高等教育及び職業訓練へのアクセスを拡大する。本プロジェクトは、多数の女子学生や、少数民族の学生の参加というプラスの包摂効果が期待されている。	105.67	   
電力	Umeme Limited	41897	ウガンダ	ウガンダの規制配電会社であり、準都市部を中心に、120万超の顧客に電力を供給している。本プロジェクトでは、配電網の更新、接続箇所の拡大、安全性の向上、及びウガンダ国内における電力へのアクセス拡大を支援する。	28.00	  
食糧・飲料	Al Jebrini Dairy and Food Industries Company	41853	ヨルダン川西岸地区及びガザ	ヨルダン川西岸地区とガザで、幅広い食糧及びヨーグルト、牛乳、ジュース、サラダ、ディップなどの付加価値製品を生産・販売する乳製品及び食品会社。国連世界食糧計画によれば、ガザでは人口の69%が食糧不安を抱えていると推定されており、本プロジェクトでは現地における食糧の品質と、それらへのアクセスを改善する。	9.44	
食糧・飲料	Cediam	37932	マリ	小規模農家からマンゴーを仕入れ、輸出市場向けのマンゴー・ピューレ／濃縮物に加工するマリの果物加工会社。本プロジェクトでは、マリの3,000軒超の小規模マンゴー農家（うち90%が経済ピラミッドの下層部（BOP層）で生活）の市場へのアクセスと所得を拡大する。IFCの投資は、恒久的な運転資金と、工場の生産能力の最大化のために必要な資金を提供する。	1.11	  

インクルーシブプロジェクト
















金融セクター

金融セクターにおけるソーシャルボンド適格プロジェクトは、低コストの金融商品やサービスにアクセスしやすくすることに焦点を当てています。サブセクターとしては、ジェンダー・ファイナンス、住宅金融及びマイクロファイナンスが挙げられます。2020年度のターゲット層には以下が含まれます。

- ・女性が経営する中小企業 (SME)
- ・従来の銀行または融資機関が提供する手頃な価格帯の金融サービスにアクセスできない (多くの場合、低所得層または遠隔地に居住する) マイクロ・ローンの借り手
- ・手頃な金利の住宅金融にアクセスできない、サービスを十分に受けられていない個人
- ・特に小規模農家を対象とするアグリファイナンス

インパクトのハイライト

指標	基準値	目標
マイクロファイナンスの融資件数 (件)	501,692	776,311
女性が経営する中小企業への融資件数 (件)	31,163	48,417
住宅金融の融資件数 (件)	232,409	405,167
アグリファイナンスの融資件数 (件)	20,479	34,185

セクター	組織名	プロジェクトID	国または地域	概要	適格融資コミットメント(百万米ドル)	持続可能な開発目標
住宅金融	Aavas Financiers Limited	42529	インド	インドの農村地域と準都市部に住宅金融を提供しており、2016年にインド政府から「手頃な価格の住宅セグメントにおける最優秀住宅金融会社」を授与された実績を持つ。本プロジェクトでは、自営業の顧客や住宅の1次取得者である借り手など、サービスを十分に受けられていないセグメントを対象に、手頃な金利の住宅金融プログラムを拡大する。Aavas Financiers Limitedは住宅ローン・ポートフォリオを拡大する一方で、サービスを全く、または十分に受けられていないセグメントにサービスを提供するための、財務的に持続可能なアプローチを実証し、同市場の他の金融機関もそれに追随する可能性がある。	48.28	  
住宅金融	Banco General S.A.	42008	パナマ	Banco Generalはパナマ及び周辺地域で銀行を運営している。本プロジェクトでは、転貸を通じて、パナマの低所得世帯による住宅金融へのアクセスを拡大すると共に、パナマ市場における気候変動関連の投資を可能にする。	150.00	  
住宅金融	Banco Davivienda S.A.	43097	コロンビア	Daviviendaはコロンビアの顧客に幅広い金融サービスを提供している。本プロジェクトでは、政府の公営住宅プログラムの対象である低所得世帯、(同国では伝統的に大きな資金調達ギャップに直面している) 女性が経営する中小企業、及びグリーン資産を対象に、融資へのアクセスを改善する。	50.00	  
マイクロファイナンス	Kaebauk Investimentu no Finansas	44476	東ティモール	東ティモール最大のマイクロファイナンス機関。本プロジェクトでは、女性の借り手を優先しながら、マイクロファイナンスの借り手や、農家その他農業サプライチェーンの参加者による融資へのアクセスを改善する。	0.50	  
マイクロファイナンス	Simple Credit Micro-Lending Company Limited	42086	中国	中国のマイクロファイナンス企業。本プロジェクトでは、中国の国境地帯を中心に、同社のデジタル・アグリファイナンス事業の拡大を支援し、農業サプライチェーンに含まれる零細・中小企業による融資へのアクセスを推進する。	21.21	  

セクター	組織名	プロジェクトID	国または地域	概要	適格融資コミットメント(百万米ドル)	持続可能な開発目標
マイクロファイナンス	CD Finance Management Company Limited	41879	中国	2008年に中国扶貧基金会によって設立されたCFPA Microfinance Management Co.,Ltd(現CD Finance Management Co.,Ltd)は、中国の農村地域におけるファイナンス・インクルージョン(金融包摂)に重点を置き、中国各地の20の省で事業を展開している。本プロジェクトは、中国で最も貧しい省の1つである甘粛省の農村地域で、女性の借り手を中心に、零細企業を支援することを目的としている。	50.00	<div>1 貧困をなくそう</div> <div>5 ジェンダー平等を達成しよう</div> <div>8 働きがいも経済成長も</div> <div>10 人や国の不平等をなくそう</div>
マイクロファイナンス	BT Microfinantare IFN S.A.	41641	ルーマニア	Banca Transilvaniaの子会社であるルーマニアのマイクロファイナンス機関。本プロジェクトでは、女性の借り手を中心に、サービスを十分に受けられていない人々によるマイクロファイナンスへのアクセスを拡大する。	9.80	<div>1 貧困をなくそう</div> <div>8 働きがいも経済成長も</div> <div>10 人や国の不平等をなくそう</div>
マイクロファイナンス	Microfinance Organization Arnur Credit LLP	42099	カザフスタン	カザフスタンの大手マイクロファイナンス機関の1つであり、特に同国南部で活発に事業を展開し、零細企業や農業セクターの顧客を重点的に扱う。本プロジェクトでは、サービスを全く、または十分に受けられていない人々によるマイクロファイナンス及び小規模融資へのアクセスを拡大する。これには、女性の借り手や、カザフスタンの遠隔地にある零細・小規模企業(特に農業に従事する小規模企業)が含まれる。	4.00	<div>1 貧困をなくそう</div> <div>8 働きがいも経済成長も</div> <div>10 人や国の不平等をなくそう</div>
マイクロファイナンス	Microcredit Depozit Organisation Humo CJSC	42160	タジキスタン	タジキスタンの大手マイクロファイナンス機関の1つであり、主に周縁化された地域のサービスを十分に受けられていない個人や零細・小規模企業にサービスを提供している。本プロジェクトでは、MSEによる金融サービスへのアクセスや、農村地域のサービスを十分に受けられていない人々による住宅マイクロファイナンスへのアクセスを拡大する。	2.00	<div>1 貧困をなくそう</div> <div>8 働きがいも経済成長も</div> <div>10 人や国の不平等をなくそう</div>
マイクロファイナンス	Kreditimi Rural i Kosovës L.L.C	42368	コソボ	コソボで3番目に大きいマイクロファイナンス機関。本プロジェクトでは、アグリビジネスや農家を中心に、零細・小規模企業による融資へのアクセスを拡大する。	1.67	<div>1 貧困をなくそう</div> <div>8 働きがいも経済成長も</div> <div>10 人や国の不平等をなくそう</div>
マイクロファイナンス	Microfinance organization KMF LLC	42463	カザフスタン	カザフスタンのマイクロファイナンス・セクターの最大手であり、カザフスタン全土で事業を展開している。本プロジェクトでは、女性の借り手を含め、サービスを十分に受けられていない遠隔地の零細・小規模企業による融資へのアクセスを拡大する。	50.00	<div>1 貧困をなくそう</div> <div>8 働きがいも経済成長も</div> <div>10 人や国の不平等をなくそう</div>
マイクロファイナンス	CJSC Bank Arvand	42472	タジキスタン	タジキスタンの大手マイクロファイナンス機関の1つ。本プロジェクトでは、Arvandの零細・小規模企業向け融資プログラムの拡大を支援すると共に、主として生活環境の改善が必要な、タジキスタンの農村地域に住む人々を対象に、個人向けマイクロ住宅ローンを提供する。	2.50	<div>1 貧困をなくそう</div> <div>8 働きがいも経済成長も</div> <div>10 人や国の不平等をなくそう</div>
マイクロファイナンス	KEP Trust	42572	コソボ	コソボ最大のマイクロファイナンス機関であり、経済的に活発な貧困層や低所得層をターゲットとしている。本プロジェクトでは、農家を含むアグリビジネスの借り手を中心に、零細・小規模企業による融資へのアクセスを拡大する。	2.23	<div>1 貧困をなくそう</div> <div>8 働きがいも経済成長も</div> <div>10 人や国の不平等をなくそう</div>
マイクロファイナンス	Agency for Finance in Kosovo	42580	コソボ	零細・小規模企業を対象を定めたコソボのマイクロファイナンス機関。本プロジェクトでは、アグリビジネスと小規模農家を中心に、零細企業による融資へのアクセスを拡大する。	1.12	<div>1 貧困をなくそう</div> <div>8 働きがいも経済成長も</div> <div>10 人や国の不平等をなくそう</div>
マイクロファイナンス	ACEP Burkina SA	40839	ブルキナファソ	ブルキナファソで事業を営むマイクロファイナンス機関。本プロジェクトでは、女性が経営する企業や農村地域のアグリビジネスを含め、零細・中小企業による融資へのアクセスを拡大できるよう、同社を支援する。	2.00	<div>1 貧困をなくそう</div> <div>8 働きがいも経済成長も</div> <div>10 人や国の不平等をなくそう</div>

セクター	組織名	プロジェクトID	国または地域	概要	適格融資コミットメント(百万米ドル)	持続可能な開発目標
マイクロファイナンス	Union des Mutuelles Alliance de Credit et d'Epargne pour la Production	43641	セネガル	セネガルの現地の協同組合連合であり、現在は11の個人向け信用・貯蓄協同組合で構成されている。本プロジェクトでは、女性が経営する企業や農村地域のアグリビジネスを含め、零細・小規模企業による融資へのアクセスを拡大する。	7.00	<div>1 貧困をなくそう</div> <div>8 働きがいも経済成長も</div> <div>10 人や国の不平等をなくそう</div>
マイクロファイナンス	Private Joint-Stock Commercial Bank Davr Bank	42930	ウズベキスタン	主に零細・小規模企業や個人を対象に幅広いサービスを提供する総合銀行。本プロジェクトでは、女性が経営する企業を含め、零細・小規模企業による融資へのアクセスを拡大する。	5.00	<div>1 貧困をなくそう</div> <div>5 ジェンダー平等を實現しよう</div> <div>8 働きがいも経済成長も</div> <div>10 人や国の不平等をなくそう</div>
マイクロファイナンス	C.A. Credifinanciera S.A. CF	40940	コロンビア	低所得の借り手に重点を置いた中堅銀行。本プロジェクトでは、サービスを十分に受けられず、脆弱なコロンビア国内の零細起業家や年金生活者による融資へのアクセスを拡大すると共に、市場に対し、高齢者に効果的に融資へのアクセスを提供する事業モデルの採用を促す。	10.18	<div>1 貧困をなくそう</div> <div>8 働きがいも経済成長も</div> <div>10 人や国の不平等をなくそう</div>
マイクロファイナンス	Caja de Compensacion de Asignacion Familiar Los Heroes	40295	チリ	低所得の労働者や退職後の生活者を含め、サービスを十分に受けられていない人々に手頃な価格の金融商品を提供する非営利組織。本プロジェクトでは、現在、従来の金融システムによるサービスを十分に受けられていない人々による融資へのアクセスを拡大する。	10.00	<div>8 働きがいも経済成長も</div> <div>10 人や国の不平等をなくそう</div>
ジェンダー・ファイナンス / 女性起業家支援	PT Bank BTPN Tbk	41698	インドネシア	金融包摂に重点を置き、インドネシアの経済ピラミッドの下層部（BOP層）に位置する低所得の年金生活者、零細・小規模企業及び女性起業家をターゲットとする中堅商業銀行。この投資は、同行による、零細・小規模企業及び女性が経営する中小企業への融資プログラムを支援することを目的としている。	25.00	<div>1 貧困をなくそう</div> <div>5 ジェンダー平等を實現しよう</div> <div>8 働きがいも経済成長も</div> <div>10 人や国の不平等をなくそう</div>
ジェンダー・ファイナンス / 女性起業家支援	Mahindra & Mahindra Financial Services Limited	42373	インド	農村地域を地盤とするインドのノンバンク金融会社。本プロジェクトでは、特に低所得の州において、同社による、零細企業及び女性が経営する中小企業を含めた零細・小規模企業向け融資プログラムを支援することを目的としている。	75.00	<div>1 貧困をなくそう</div> <div>5 ジェンダー平等を實現しよう</div> <div>8 働きがいも経済成長も</div> <div>10 人や国の不平等をなくそう</div>
ジェンダー・ファイナンス / 女性起業家支援	PT Bank OCBC NISP Tbk	43613	インドネシア	上場企業であり、特にインドネシア国内の中小企業を中心とする顧客に金融サービスを提供している。本プロジェクトでは、グリーンプロジェクト用の気候変動対策向けファイナンスと、サービスを十分に受けられていない、女性が経営する中小企業による融資へのアクセスを支援する。	100.00	<div>1 貧困をなくそう</div> <div>5 ジェンダー平等を實現しよう</div> <div>8 働きがいも経済成長も</div> <div>10 人や国の不平等をなくそう</div>
ジェンダー・ファイナンス / 女性起業家支援	JSC Bank of Georgia	40689	ジョージア	ジョージアの大手金融グループであり、顧客との強力な関係や、継続的なデジタル・イノベーション、及び最先端の銀行業務ソリューションを駆使して、個人、零細・小規模企業及び法人顧客にあらゆる種類の総合銀行サービスを提供している。本プロジェクトでは、融資にアクセスできない中小企業と、女性が経営する中小企業の支援という、同国の重要な2つのニーズに対応するための長期資金を提供する。	17.99	<div>1 貧困をなくそう</div> <div>5 ジェンダー平等を實現しよう</div> <div>8 働きがいも経済成長も</div> <div>10 人や国の不平等をなくそう</div>
ジェンダー・ファイナンス / 女性起業家支援	Bank of Ayudhya Public Company Limited	41721	タイ	三菱UFJ銀行の戦略的子会社であり、総資産額ではタイ国内第5位の商業銀行。商業貸付と個人向け融資の国内大手。本プロジェクトでは、同行が行っている、女性が経営する中小企業向け融資ポートフォリオの拡大に向けた取り組みを支援する。	150.00	<div>1 貧困をなくそう</div> <div>5 ジェンダー平等を實現しよう</div> <div>8 働きがいも経済成長も</div> <div>10 人や国の不平等をなくそう</div>

COVIDプロジェクト

実体セクター

実体セクターのソーシャルボンド適格プロジェクトは、COVID-19 によって経済的な打撃を受けているか、打撃を被りやすい実体セクターの顧客を支援する目的で創設された、IFC 実体セクター危機対応ファシリティの一環として実施されました。同ファシリティは、以下の顧客を対象としています。

- ・直接的または間接的に影響を受けた国々の、移民の労働力または製造施設に関して大幅な混乱に直面している顧客
- ・混乱が生じたサプライチェーンの一部を構成する顧客
- ・売上債権の回収の遅れや収益減に悩まされている顧客
- ・アジアのコモディティ需要の大幅減少に悩まされている顧客
- ・サプライヤー基盤が一部に集中している顧客
- ・大きな打撃を受けた製造業セクター（例：自動車、耐久消費財、電子機器）、アグリビジネス、小売、観光業及びホスピタリティ、保健、運輸・物流（例：港湾、ラスト 1 マイルの配達）、インフラ及び公益事業全般（例：水道、廃棄物処理、ガス、電力）セクターで事業を営む顧客
- ・オンライン小売、製薬会社、診療所及び医療機器メーカーを含め、COVID-19 のために商品及びサービスの需要が大幅に拡大した顧客

インパクトのハイライト

指標	基準値	目標
支援する農家の数(軒)	28,000	32,000
直接雇用(人)	5,380	5,500
支援する患者(人) ¹⁰	558,035	703,255

セクター	組織名	プロジェクトID	国または地域	概要	適格融資コミットメント(百万米ドル)	持続可能な開発目標
アグリビジネス	Agrofertil S.A.	44215	パラグアイ	パラグアイのアグリビジネス・セクターで事業を営む。農業投入財を農家に販売するための原資として、運転資金ファシリティへのアクセスに大きく依存している。COVID-19を理由に、パラグアイの地元銀行は、自身の流動性を維持するために融資枠を絞っており、実体セクターへの融資を縮小するおそれがある。この投資は、農家に収穫前の融資を提供する同社の能力を高め、パラグアイ市場における農業セクターの発展に貢献すると予想される。	10.00	  
アグリビジネス	DCM Shriram Limited	44204	インド	インドの主要株式市場に上場している複合企業。この投資は、DCMの現在の融資枠を拡大し、長期的な運転資金ニーズに応えるために必要なキャッシュフローを提供する。またこの資金は、パンデミックに伴う需要の減少と為替レートの不安定化によって影響を受けたセクターの、商品及びサービスの供給を支援することにも用いられる。	39.70	
保健	Conjunto Clinico Nacional CA	44000	エクアドル	エクアドル最大の総合保健医療グループの1つであり、(i) 同国で最大の私立病院の1つ (Hospital Metropolitano)、(ii) 同国で3番目に大きい医療保険会社、及び (iii) 6つの外来診療所から成るネットワークを運営している。IFCによる資金提供は、同国における COVID-19の大流行に対する同グループの直接的・間接的対応を支援するために用いられる。同グループがこの急激なショックの間も事業を継続できるよう支援することは、足元の危機が続いている間も、収束後も、首都キトで質の高い保健医療サービスが受けられる状況を確保する上で極めて重要である。	9.00	  
不動産	Phu My Hung Development Corporation	43981	ベトナム	ベトナムの大手不動産開発・賃貸事業者。同社は現地のサプライチェーンが事業所を調達する際の主要な調達源であり、中小企業を中心に300超の企業にスペースを貸している。この融資は、同社が長期的な資金調達ニーズに沿った持続可能な財務の健全性を維持し、計画した建設活動を継続するために使用される。	75.00	  
食糧・飲料	OOO SP Nyva Pereyaslavshchyny	44245	ウクライナ	農作物の栽培と加工、豚の飼育、解体及び食肉加工事業を営む垂直統合型の豚肉生産事業者。COVID-19に関連した原料サプライチェーンの不透明感を踏まえ、生産への混乱を回避するために、在庫を大幅に積み増している。本プロジェクトでは、銀行セクターが流動性不足を理由に提供できない運転資金を提供する。	20.00	  
食糧・飲料	Mymensingh Agro Limited	43681	バングラデシュ	PRANグループの1社であり、バングラデシュのいくつかの地域で飲料及びパン・菓子類を製造している。本プロジェクトでは、運転資金と、同国内の同社の現行施設に対する設備投資資金を支援する。	25.00	

COVIDプロジェクト

金融セクター

金融セクターのソーシャルボンド適格プロジェクトは、IFCの金融機関対応支援枠（Financial Institutions Response Envelope）の一環として実施されました。これは、貿易の流れを止めず、零細・中小企業への融資を継続し、雇用を支え、COVID-19により予想される世界的な景気減速の影響を緩和するための、貿易金融の融資枠、運転資金、及びリスク緩和ソリューションを金融機関の顧客に提供する目的で創設されたものです。IFCは、一連のツールや投融資を活用し、新型コロナ禍に伴う世界経済への影響によって打撃を受けた地域や国に対する投融資を可能にすることで、これらの金融機関を支援しました。

インパクトのハイライト

指標	基準値	目標
支援する顧客の数（零細・中小企業を含む） ¹¹	—	18,035

セクター	組織名	プロジェクトID	国または地域	概要	適格融資コミットメント(百万米ドル)	持続可能な開発目標
新型コロナ対策向けファイナンス	Banco Daycoval S/A.	43220	ブラジル	中小企業向けに与信を提供し、個人顧客向けに給与ローン、自動車ローン及び住宅担保ローンを提供しているホールセール資金調達型銀行。同行の経営は、COVID-19による急激なショックによって打撃を受けた。本プロジェクトでは、ブラジルの中小企業（SME）や女性が経営する中小企業を対象に必要な資金を提供し、景気回復プロセスを維持及び支援する。	20.00	<div>1 貧困をなくそう</div> <div>5 ジェンダー平等を實現しよう</div> <div>8 働きがいも経済成長も</div> <div>10 人や国の不平等をなくそう</div>
新型コロナ対策向けファイナンス	Commercial Bank of Ceylon PLC	44214	スリランカ	スリランカの民間商業銀行。ホールセール資金調達及び貿易金融で確固とした地位を築いている。本プロジェクトは、企業の資金不足を軽減し、貿易の流れを止めず、経済を安定化し、雇用を支え、主要な商品及びサービスの供給を復旧させることに重点を置いている。	18.75	<div>1 貧困をなくそう</div> <div>5 ジェンダー平等を實現しよう</div> <div>8 働きがいも経済成長も</div> <div>10 人や国の不平等をなくそう</div>
新型コロナ対策向けファイナンス	The City Bank Limited	42171	バングラデシュ	バングラデシュの商業銀行であり、現地の2つの証券取引所の両方に上場している。調達資金は、中小企業及び法人顧客の運転資金ニーズ、貿易金融、及び同行の国外銀行業務を通じた外貨の流動性ニーズを支えるために用いられる。	30.00	<div>1 貧困をなくそう</div> <div>8 働きがいも経済成長も</div> <div>10 人や国の不平等をなくそう</div>
新型コロナ対策向けファイナンス	Orient Commercial Joint Stock Bank	43986	ベトナム	ベトナム全土の24の都市と省にまたがる12超の支店網を通じて、個人顧客と商業顧客に一連の商業銀行サービスを提供している。この投資は、同行に適時の流動性を提供し、この調達資金を原資として、通常、従来の商業銀行によるサービスを十分に受けられていない同国内の零細・中小企業への転貸に充当される。	40.00	<div>1 貧困をなくそう</div> <div>8 働きがいも経済成長も</div> <div>10 人や国の不平等をなくそう</div>
新型コロナ対策向けファイナンス	Zenith Bank PLC	43988	ナイジェリア	ナイジェリアの銀行であり、国内外の法人顧客、商業顧客及び個人顧客に一連のサービスを提供している。この投資は、ナイジェリアの民間セクターを後押しして景気回復プロセスを支援し、同国の最も脆弱な人々が従来の生活を取り戻せるまでの時間を短縮すると見られる。	100.00	<div>1 貧困をなくそう</div> <div>8 働きがいも経済成長も</div> <div>10 人や国の不平等をなくそう</div>

セクター	組織名	プロジェクトID	国または地域	概要	適格融資コミットメント(百万米ドル)	持続可能な開発目標
新型コロナ対策向けファイナンス	Equity Bank Kenya Limited	43989	ケニア	金融システム上重要な銀行であり、零細・中小企業向け市場では国内最大のシェア(10%)を誇る。零細・中小企業セグメントは同行の融資ポートフォリオの59%を占めている。同行は金融包摂サービスを提供し、生活に変革をもたらすリーダーであり、180の支店と55,000の銀行代理店ネットワークを通じて全国的に大規模に事業を展開し、1,000万超の顧客にサービスを提供している。運転資金ソリューション(Working Capital Solutions)ファシリティは、パンデミックによってキャッシュフローに混乱が生じた企業を中心に、零細・中小企業の大幅な収益不足を補うことで、零細・中小企業の存続の可能性または段階的な景気回復の恩恵を受けられる可能性を高める。	50.00	  
新型コロナ対策向けファイナンス	Commercial International Bank SAE	44017	エジプト・アラブ共和国	エジプトの商業銀行。本プロジェクトでは、同行の顧客がパンデミックの間も事業を継続できるよう支援すると共に、同国の中小企業を含め、同行の多様な顧客に必要な資金を提供する。	100.00	  
新型コロナ対策向けファイナンス	Access Bank PLC	44047	ナイジェリア	ナイジェリアの商業銀行であり、12ヶ国にまたがる660超の支店とサービス拠点からなるネットワークを通じて事業を運営し、顧客数は3,600万にのぼる。この投資は、同行が原料輸入会社への融資を拡大し、パンデミックによって打撃を受けた法人や中小企業に融資へのアクセスを提供できるよう支援する。	50.00	  
新型コロナ対策向けファイナンス	NSIA Banque Cote d'Ivoire, S.A.	44054	コートジボワール	この融資は、IFCがファストトラックによる資金支援パッケージの一環としてコートジボワールで行う投融資の第1号である。この融資は、同国の経済成長と雇用の創出を推進する中小規模の起業家による融資へのアクセスを拡大するために用いられる。	28.00	  
新型コロナ対策向けファイナンス	Banco Multiple BHD Leon, S.A.	44083	ドミニカ共和国	調達資金は、パンデミックによる大きな被害を受けた中小企業への運転資金の融資に用いられる。またIFCはこれにより、ドミニカ共和国で2番目に大きい民間金融機関であり、中小企業に明確に的を絞り、幅広い支店網を持つIFCの戦略的顧客でもある Banco Múltiple BHD Leónを、コロナ危機後の同国の景気回復過程において引き続き支援することが可能となる。	60.00	  
新型コロナ対策向けファイナンス	First City Monument Bank Limited	44091	ナイジェリア	総資産42億ドルの中堅商業銀行。この投資は、パンデミックによって打撃を受けた企業の資金繰りを支援すると共に、同行のグループ企業や中小規模の起業家が経営を続けられるよう、同行による融資を支援するために用いられる。	50.00	  
新型コロナ対策向けファイナンス	Turkiye Garanti Bankasi AS	44237	トルコ	パンデミックはトルコの銀行セクターに深刻な影響をもたらした。この投資は、同国の中小規模の起業家が債務を返済し、現在の雇用水準を維持できるよう支援するために用いられる。	50.00	  
新型コロナ対策向けファイナンス	Bank of Maldives PLC	43969	モルディブ	モルディブのすべての島で事業を営む同国最大の銀行。同行は調達資金を転貸して運転資金の融資を行い、パンデミックによって深刻な被害を受けた民間セクターの企業や、観光業及びサービス・セクターの中小企業を支える。	20.00	  
新型コロナ対策向けファイナンス	The Standard Bank of South Africa Limited	44010	南アフリカ	アフリカ最大の資産額を誇る金融サービス・グループであり、南アフリカで個人及び法人向け銀行サービス、商業銀行サービス、及び投資銀行サービスを包括的に提供している。調達資金は、同国の法人や中小企業のためのCOVID-19支援資金として用いられる。用途には、パンデミックと、その後のロックダウン(都市封鎖)による影響に対処するために必要な商品及びサービスの購入・生産が含まれる。	185.00	  



付属資料 A

IFC ソーシャルボンド・プログラムのプロセス

IFC ソーシャルボンド・プログラムは、市場のベスト・プラクティスに従い、ソーシャルボンド原則を遵守しています。

構成要素1: 調達資金の使途

IFC ソーシャルボンドによる正味調達資金は、ソーシャルボンド適格プロジェクトへの融資業務と関連したサブポートフォリオに割り当てられています。プロジェクトのうち、ソーシャルボンドによる調達資金から資金供与を受けられるのは融資の部分のみであり、エクイティ投資及び保証はソーシャルボンドの資金供与対象外です。

適格プロジェクトとは、ソーシャルボンド原則に規定された要件を満たし、IFCの女性起業家支援プログラム、インクルーシブ・ビジネス・プログラム及びCOVID-19対応ファシリティの中から選ばれた、IFCが部分的または全面的に資金供与するプロジェクトを指します。

構成要素2: プロジェクトの評価と選定

資金供与を受けるすべてのプロジェクトは、ソーシャルボンドの適格基準を満たすだけでなく、厳格なデューデリジェンスの手続きを経ています。適格プロジェクトは、IFCの環境と社会の持続可能性に関するパフォーマンス基準及びIFCのコーポレートガバナンス枠組みを遵守しています。プロジェクトは継続的なモニタリング及び監督の対象となります。

構成要素3: 調達資金の管理

IFC ソーシャルボンドによるすべての調達資金は、指定されたソーシャルボンド現金勘定に移され、適格プロジェクトに対して融資実行されるまで、IFCの保守的な流動性方針に従って運用されます。

ソーシャルボンド現金勘定では、発行済みソーシャルボンドの残高と、適格プロジェクトの融資残高の差額を把握しています。ソーシャルボンド現金勘定の残高は、適格プロジェクトへの融資が実行されるか、ソーシャルボンドが償還を迎えると減少し、

新たなソーシャルボンドが発行されるか、適格プロジェクトへの融資が返済されると増加します。適格プロジェクトへの融資実行要請は、IFCが定めた方針と手順に従って行われ、多くの場合、プロジェクトの進捗状況に応じ、何度かに分けて要請が行われます。

ソーシャルボンドが支援するプロジェクトでは、対象者の社会課題の解決に関連した要素が、大きな投資プロジェクトの一部であるケースがあります。こうした場合、ソーシャルボンド・ポートフォリオは、プロジェクトの基準に適格する部分のみに融資します。投資対象会社には、全投資期間を通じたプロジェクト活動とパフォーマンスに関する定期報告が義務付けられ、こうした報告を元に、適格プロジェクトのモニタリングと監督を行っています。

IFCはスタンダード&プアーズ及びムーディーズの格付けで、トリプルAを取得しています。ソーシャルボンドの元利金の支払いは厳格にIFCの信用力に基づいており、IFCが実施する投融資案件に直接の影響を受けるものではありません。

構成要素4: 報告

IFC ソーシャルボンド・インパクト・レポートは、ベスト・プラクティス及び「ソーシャルボンド・インパクト・レポートの共通枠組み策定に向けた取り組み」内のソーシャルボンド原則の報告指針に従って作成されています。これは、透明性を高めることでソーシャルボンド市場の整合性を確保することを目的とする指針です。

本レポートには、ソーシャルボンド調達資金から資金供与を受ける資格のあるプロジェクトの一覧、またそれぞれの守秘義務を考慮した上で各プロジェクトの概略、適格融資額、期待される社会へのインパクトを掲載しています。本レポートには、ソーシャルボンドの融資対象となるプロジェクトのみを記載しています。

> インパクト指標の選定

IFCと他の多国間・二国間開発機関は、過去10年の間、投融資プロジェクトに関する共通の開発指標の作成に取り組んできました。その結果、民間セクター事業の統一指標 (HIPSO) が策定され、26の国際金融機関がこれを導入しています。この指標のリストは、主としてセクター・レベルの成果指標で構成されています。

ソーシャルボンド・プログラムによるインパクトを報告する上で、IFCはHIPSOとのパートナーシップにより合意したセクター特有の多くの指標¹²を使用し、必要に応じて他の指標を採用しています。これには、以下が含まれます。

実体セクター

- 支援を受ける農家の軒数
- 携帯電話契約者数(被支援者数)
- 保健医療サービスを受ける患者数
- 支援を受ける学生数

金融セクター

- 女性が経営する中小企業への融資件数¹³
- マイクロファイナンス融資件数
- 住宅ローン融資件数



> ターゲット層の特定

IFC ソーシャルボンド・プログラムは、健全な生活の重要な要素である生活必需品やサービスにアクセスがなく、サービスを十分に受けられていない人々、融資にアクセスできない女性が経営する小企業、農産物の市場にアクセスがない小規模農家のような生計を立てる機会が限られている低所得世帯を対象としています。IFCは、金融仲介機関への投融資を行うことにより、IFCが直接支援することのできない、零細・中小企業などの顧客に金融サービスを届けています。

ガイダンス資料「ソーシャルボンド・インパクト・レポートの共通枠組み策定に向けた取り組み」¹⁴に記載された、ソーシャルボンド原則の推奨に従い、本レポートの適格プロジェクト・セクションには、セクターごとのターゲット層を記載しています。COVID-19 対策プロジェクトに関しては、人口全体をターゲット層と見なしています。

> 指標の見方

IFCは、可能な限り、セクターごとにインパクトを定量化しています。指標を算出できないか、守秘義務の理由により情報を開示できない場合は、定性的なインパクトを記載している場合があります。

インパクト指標は、企業が報告するデータに基づいて、顧客レベルで追跡しています。IFCの拠出額に応じた按分は行っていない。

各セクターのコア指標の定量化は、ソーシャルボンド・プログラムの報告書に基づいて行っていますが、報告されたデータには限界があることをご了承ください。結果を解釈する上での主な留意点は以下の通りです。

- **効果の範囲**：報告は、プロジェクト承認時における事前評価に基づき、主にプロジェクトの直接的な効果に関するものです。
- **不確実性**：インパクト指標の予測における重要な留意点は、往々にして、指標は多くの仮定に基づいているという点です。プロジェクトの実際のインパクトは、当初の見通しとは大きく異なる可能性があります。
- **比較可能性**：プロジェクトやセクター、またはポートフォリオを比較する際には、基準値（及び基準年）に違いがある可能性があるため、注意が必要です。また、セクターや国ごとの背景も考慮する必要があります。
- **遺漏**：プロジェクトは、報告書に記載されているよりも幅広い指標に影響を及ぼしているか、他にも重要な開発効果を及ぼしている可能性があります。さらに、プロジェクトによってはコア指標が適用できないか、データがない場合もあります。

> IFCの情報アクセスに関する方針

情報アクセスに関する方針は、IFCの持続可能性枠組みの基礎であり、透明性の向上に向けたIFCのコミットメントを明確に表したものです。

私たちは、投融資、及び顧客、パートナー、ステークホルダーへの助言活動に関する情報を正確かつ適時に提供するように努めています。プロジェクト、環境・社会への影響、そして期待される開発効果に関する情報については、理事会での検討に先行して公開しています。

この方針は、ソーシャルボンド・プログラムから資金供与を受けるプロジェクトに適用されます。IFCのソーシャルボンド・プログラムの詳細については、www.ifc.org/socialbondsをご覧ください。

¹⁴ <https://www.icmagroup.org/green-social-and-sustainability-bonds/impact-reporting/> をご覧ください。



付属資料 B

過年度のコミットメント及び融資実行額の調整

2016年度に旧女性起業家支援プログラムの適格プロジェクトに分類し、コミットしたプロジェクト1件について、2020年度にソーシャルボンドの資金供与の対象外と判断しました。このプロジェクトをシニア A ローンから準エクイティ・ローンに変更したため、ソーシャルボンドの資金供与の対象外となりました。その結果、2017年度の中東・北アフリカ地域及びジェンダー・ファイナンス・セクターに対する融資実行額をそれぞれ700万ドルと4,000万ドルに修正しました。

作成者

本レポートは、IFCの資金調達及びインベスター・リレーションズ・チームが作成しました。

作成者：Esohe Denise Odaro、Sophie Peeters、Gursimran Rooprai

寄稿者：インクルーシブ・ビジネス・チームのKathleen Mignano、Christian Zeballos

データの提供または編集にご協力いただいたAlan Lukoma、Asra Nomani、Bing Bing Yuliawati、Emma-Kate Symons、Flora Chaoに感謝申し上げます。

免責事項

本書は情報提供のみを目的として作成されており、本書には、要約された情報、または不完全な情報が含まれる場合があります。IFCは、これらの情報の正確性や完全性に関して、いかなる明示的な保証及び表明も行うものではありません。また、IFCはこれらの情報を更新する義務を一切負いません。

本書は目論見書ではなく、IFCが発行するいかなる債券についても評価基準を提供するものではありません。また、本書に記述のあるいかなる商品やサービスについても予約または購入を勧誘または提供するものではありません。いかなる状況においても、IFCまたはその関係機関は、本書の情報の使用に起因するいかなる損失、損害、賠償責任、費用に対しても責任を負いません。これには直接的損害、間接的損害、特別損害、派生的損害を含み、それらに限らず、たとえそのような損害の可能性についてIFCが報告を受けていた場合を含め、いかなる状況においても、IFC及びIFCの関係機関は責任を負いません。

IFCに関するより詳しい情報は、以下のIFCのウェブサイトより、最新版「インフォメーション・ステートメント」、財務諸表、その他関連情報をご参照ください。www.ifc.org/investors

以下を除き、肖像権はIFC及び世界銀行にあります。
Shutterstock：表紙、P.1、P.18、P.36、P.38

アイコンはFreepik (www.flaticon.com) が作成しています。

IFC Investor Relations
International Finance Corporation
2121 Pennsylvania Avenue NW
Washington, D.C. 20433

Email: investors@ifc.org
Twitter: @IFC_Investors

ifc.org/investors

2021年2月

